

平成 28 年 度

府中市の財務諸表

貸 借 対 照 表
行政コスト計算書
純資産変動計算書
資金収支計算書

平成 30 年 5 月

府 中 市

目 次

I	はじめに.....	3
II	作成概要.....	4
1	作成基準.....	4
2	作成基準日.....	4
3	作成対象.....	4
III	統一的な基準と総務省方式改訂モデル.....	5
1	統一的な基準と総務省方式改訂モデルの変更点.....	5
(1)	伝票単位での複式仕訳の導入.....	5
(2)	固定資産台帳の整備.....	5
(3)	比較可能性の確保.....	5
(4)	様式及び体系.....	5
2	作成基準の変更に伴う影響について.....	6
(1)	公共資産（固定資産）について.....	6
(2)	その他の項目について.....	6
IV	連結財務書類について.....	7
1	平成28年度府中市連結財務書類（概要版）.....	7
2	連結貸借対照表.....	8
(1)	資産の部について.....	10
(2)	負債の部について.....	10
(3)	純資産の部について.....	10
(4)	連結貸借対照表を基にした分析指標.....	10
(5)	前年度比較.....	11
3	連結行政コスト計算書.....	12
(1)	経常費用について.....	13
(2)	経常収益について.....	13
(3)	純行政コストについて.....	13
(4)	連結行政コスト計算書を基にした分析指標.....	13
4	連結純資産変動計算書.....	14
5	連結資金収支計算書.....	15
(1)	業務活動収支について.....	16
(2)	投資活動収支について.....	16
(3)	投資・財務活動収支について.....	16
(4)	基礎的財政収支（プライマリーバランス）について.....	16
IV	他団体との比較について.....	17
1	比較団体.....	17
2	比較分析の視点.....	17
3	比較分析.....	18
(1)	資産形成度.....	18
(2)	世代間公平性.....	20

(3) 持続可能性（健全性）	20
(4) 効率性.....	21
(5) 弾力性.....	22
(6) 自立性.....	23

参考資料

一般会計等財務書類.....	25～28
一般会計等附属明細書.....	29～36
注記.....	37～40
全体財務書類.....	41～44
全体附属明細書.....	45
連結附属明細書.....	46～54

※一部資料について、端数処理の影響で、合計値と内訳が一致しない場合があります。

I はじめに

本市では、これまで、市の財政状況を表す基礎データを整備することにより、効率的な財政運営に活用するとともに、説明責任の向上を図るという観点から、公会計制度の中に企業会計の考え方を取り入れており、平成12年に総務省（旧自治省）から公表された作成方法「旧総務省方式」に基づき、市の普通会計（一般会計と公共用地特別会計、火災共済事業特別会計を合算した統計処理上の会計）について貸借対照表と行政コスト計算書を作成してきました。

さらに、平成20年度決算からは、平成18年及び19年に総務省から示された作成方法「総務省方式改訂モデル」に基づき、それまでの普通会計に加えて、特別会計や加入する一部事務組合等を連結した財務諸表を作成・公表してきました。

現在では、多くの地方公共団体が財務諸表の作成・公表に取り組んでいますが、「総務省方式改訂モデル」のほか、「基準モデル」、「東京都方式」などの複数の作成方式が存在することに加え、同一の作成方式であっても、固定資産台帳の整備状況により資産計上額に差が生じるため、団体間での比較が困難などの課題がありました。このため総務省は、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について〔総務大臣通知〕」を示し、平成27年度から29年度までの3年間で、全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務諸表を作成するよう要請しています。

これを受け、本市では、平成28年度決算から「統一的な基準」に基づいた財務諸表を作成することとしました。

資産と負債、行政コスト、資金収支などについて、市の関係団体等で行っている行政活動までを含めた財務状況の全体像をお示しすることで、市民の皆様が市政を理解する一助となるとともに、行財政運営、資産・債務管理、政策立案への活用や、職員一人ひとりのコスト意識を更に高める情報として役立てていきたいと考えています。

Ⅱ 作成概要

1 作成基準

この財務書類は、平成27年1月に示された「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に準拠し、作成しています。

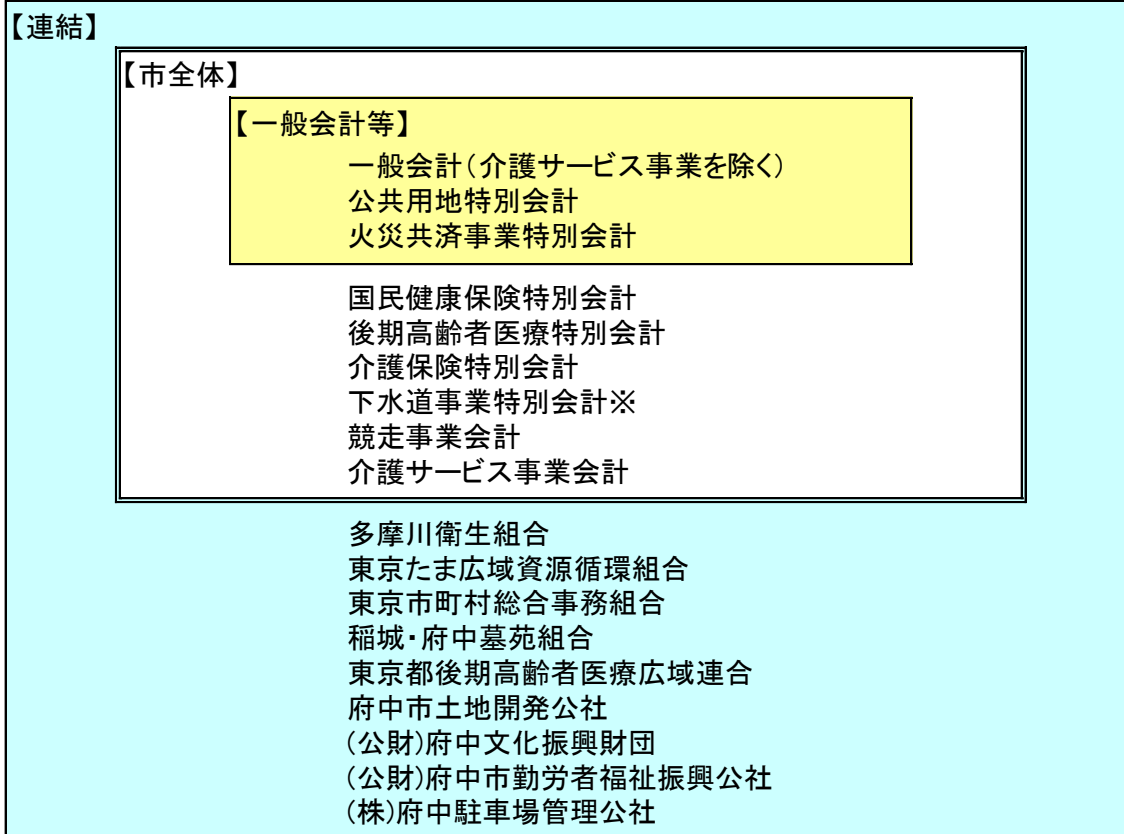
2 作成基準日

作成の基準日は平成29年3月31日（平成28年度末）としています。その後の出納整理期間（平成29年4月1日から5月31日まで）の現金収支は、基準日までに終了したものとして計上しています。

3 作成対象

財務書類は、一般会計、公共用地特別会計及び火災共済事業特別会計からなる「一般会計等」、「一般会計等」にその他の特別会計及び公営企業会計を含めた「全体会計」、さらに出資団体等を含めた「連結会計」の3種類を作成することとされています。

連結する出資団体等は、本市が加入する一部事務組合及び広域連合並びに出資比率が50%以上の関係団体で、一部事務組合・広域連合は規約に基づく経費負担割合に応じて比例連結しています。なお、出資比率が25%以上50%未満の団体については、業務運営に実質的かつ主導的立場を確保していると認められる場合に連結対象となりますが、本市では該当がありません。



※下水道事業特別会計は、地方公営企業法の財務規定等の一部適用に向けて移行手続中のため、平成28年度末時点では、全体・連結財務書類の対象外としています。

Ⅲ 統一的な基準と総務省方式改訂モデル

1 統一的な基準と総務省方式改訂モデルの変更点

本市が従来作成していた「総務省方式改訂モデル」と新たに作成した「統一的な基準」を比較すると、次のような変更点があります。

(1) 伝票単位での複式仕訳の導入

総務省方式改訂モデルは地方財政状況調査（以下、「決算統計」といいます。）における統計データから簡便的に財務書類を作成していましたが、統一的な基準では実際の歳入歳出等の取引情報に基づき伝票単位で複式仕訳を行っています。

(2) 固定資産台帳の整備

総務省方式改訂モデルでは市の保有する土地、建物、道路、橋りょう等を一元的に台帳化した固定資産台帳の導入が前提とされていませんでしたが、統一的な基準では固定資産台帳の整備が必須となっています。

本市ではこれまで固定資産台帳を整備せずに、決算統計データから取得価額を推計して有形固定資産の評価を行ってきましたが、統一的な基準を導入するにあたり、固定資産台帳を整備し、原則として、取得価額が判明している資産については取得価額、不明な資産については再調達価額で評価しています。

(3) 比較可能性の確保

地方公会計制度の会計基準は従来、「総務省方式改訂モデル」「基準モデル」「東京都方式」など、様々な会計基準が存在していましたが、原則として、平成29年度末までに全ての地方公共団体が「統一的な基準」による財務書類を整備するため、団体間での比較可能性が確保されます。

(4) 様式及び体系

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の各様式について、勘定科目の見直しや表示項目の変更、内訳の簡略化などが行われ、様式が変更されています。

また、これまでの4表形式から、行政コスト計算書と純資産変動計算書を一つの計算書として作成し、3表形式とすることも可能になっています。

2 作成基準の変更に伴う影響について

先に記載したとおり、統一的な基準と総務省方式改訂モデルでは資産価値の算出方法に大きな違いがあります。ここでは、平成27年度版の統一的な基準と総務省改訂モデルの連結貸借対照表の数値の比較を行い、作成基準が変更になったことによる影響について解説します。

統一的な基準と総務省方式改訂モデルの比較(平成27年度連結貸借対照表)

(単位:百万円)

(単位:百万円)

	資 産 の 部				負 債 の 部		
	統一的な 基準 (a)	総務省方式 改訂モデル (b)	増 減 (a) - (b)		統一的な 基準 (a)	総務省方式 改訂モデル (b)	増 減 (a) - (b)
1. 公共資産(固定資産)	334,216	445,485	△ 111,269	1. 固定負債	48,045	45,823	2,222
土地	236,677	270,776	△ 34,099	地方債	37,070	37,057	13
建物	95,006	174,709	△ 79,703	退職手当引当金	7,514	6,694	820
その他(物品など)	2,533	0	2,533	その他	3,461	2,072	1,389
2. 投資等	46,107	46,028	79	2. 流動負債	8,374	6,260	2,114
投資及び出資金	348	348	0	翌年度償還予定地方債	4,126	4,123	3
基金	43,872	43,810	62	未払金	2,905	445	2,460
長期延滞債権	2,258	2,258	0	賞与引当金	668	683	△ 15
その他	-371	-388	17	その他	675	1,009	△ 334
3. 流動資産	22,466	15,047	7,419	負債合計	56,419	52,083	4,336
現金・預金	16,382	14,350	2,032	純 資 産 の 部			
未収金など	1,740	841	899	純資産合計	346,370	454,477	△ 108,107
その他	4,344	-144	4,488				
資産合計	402,789	506,560	△ 103,771	負債及び純資産合計	402,789	506,560	△ 103,771

※統一的な基準は、平成28年度決算における開始貸借対照表の数値を使用しています。

※統一的な基準では公営企業会計へ移行中の下水道事業特別会計を連結対象から除いているため、総務省方式改訂モデルにおいても下水道事業特別会計の数値を除いています。

(1) 公共資産(固定資産)について

ア 土地

道路、河川、水路等のインフラ資産の土地について、「総務省方式改訂モデル」では決算統計データから取得価額を推計して資産計上していましたが、「統一的な基準」では昭和59年度以前に取得したもの、昭和60年度以降の取得であっても取得価額が不明なものや無償で取得したものは、備忘価額1円で計上することとなりました。その影響などにより、固定資産が約340億円減少しました。

イ 建物

建物について、「総務省方式改訂モデル」では決算統計データから取得価額を推計して資産計上してきましたが、「統一的な基準」では、原則として、取得価額が判明している資産については取得価額、不明な資産については再調達価額で資産計上することとなりました。また、決算統計データ上、市の施設以外への施設整備に係る補助金や負担金なども投資的な経費に分類され、それらの経費も資産として計上していましたが、「統一的な基準」では市の施設の取得価額・再調達価額のみを資産計上しています。その影響などにより、固定資産が約800億円減少しました。

(2) その他の項目について

その他の項目については基準が変更になることに伴う大きな影響はありません。

なお、公共資産以外の数値の変動については、競走事業会計において、「総務省方式改訂モデル」では決算統計の数値を、「統一的な基準」では公営企業会計の決算資料を基準に作成している影響で増減が生じています。

IV 連結財務書類について

1 平成28年度府中市連結財務書類（概要版）

連結財務書類とは、市の全会計、市と協力・連携して行政サービスを実施している関係団体や法人を一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類です。

○連結貸借対照表

市全体の資産とその負担の状況を示しています。

借方		貸方	
資産	4,119億円	負債	567億円
市全体の財産の金額です。		将来世代が負担する金額。	
【内訳】		純資産	3,552億円
固定資産	3,923億円	これまでの世代が負担した金額。□	
道路、公園、学校、保育所、文化センター、基金、出資金など			
流動資産	196億円		
現金預金、未収金など			
(うち現金預金 73億円)			
資産合計	4,119億円	負債・純資産合計	4,119億円

○連結行政コスト計算書

1年間の行政サービスを提供するにあたって、必要となった経費とその受益者負担の状況を示しています。

経常費用	2,081億円
【内訳】	
人に係るコスト	122億円
職員の給与や退職手当など	
物に係るコスト	850億円
物品の購入、施設の維持補修費など	
その他のコスト	29億円
借入金の利子など	
移転支出的なコスト	1,080億円
国民健康保険や生活保護などの社会保障給付、他団体への補助金など	
経常収益	635億円
使用料や手数料など	
(差引)純経常行政コスト	1,446億円
臨時損益	1億円
純行政コスト	1,447億円

○連結資金収支計算書

市全体の収支の状況を示しています。

期首(平成27年度末)資金残高	90億円
当期収支	△17億円
【内訳】	
業務活動収支	134億円
投資活動収支	△154億円
財務活動収支	3億円
期末(平成28年度末)資金残高	73億円

○連結純資産変動計算書

貸借対照表に示されている純資産の変動内容を示しています。

期首(平成27年度末)純資産残高	3,464億円
当期変動高	88億円
【内訳】	
純行政コスト	△1,447億円
市税等の収入	1,527億円
その他	8億円
期末(平成28年度末)純資産残高	3,552億円

2 連結貸借対照表

本市全体でどれだけの資産や債務があるかを示すものです。

◆科目説明

資産の部	1 固定資産	(1) 有形固定資産	①事業用資産	インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
			②インフラ資産	道路や公園などの社会基盤となる資産
			③物品	現金や基金等以外の動産で取得価額が100 万円以上の資産
		(2)無形固定資産		特許権、著作権、商標権などの無体財産権や地上権、地役権、借地権などの用益物権とソフトウェアなど
		(3) 投資その他の資産	①投資及び出資金	地方独立行政法人、第三セクター等への出資・出金や有価証券など
			②長期延滞債権	過年度分の収入未済額
			③長期貸付金	貸付金のうち、翌々年度以降に償還期限が到来するもの
			④基金	基金のうち流動資産に区分されるものの以外のも
			⑤その他	上記及び徴収不能引当金以外の投資その他の資産
			⑥徴収不能引当金	「長期延滞債権」や「長期貸付金」のうち、将来徴収不能になると見込まれる額
	2 流動資産	(1)現金預金		現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物
		(2)未収金		収入未済額のうち、長期延滞債権に該当しないもの
		(3)短期貸付金		貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
		(4)基金		「財政調整基金」及び「減債基金」のうち流動資産に区分されるもの
		(5)棚卸資産		売却を目的として保有している資産
		(6)その他		上記及び徴収不能引当金以外の流動資産
		(7)徴収不能引当金		「未収金」や「短期貸付金」のうち、将来回収不能になると見込まれる額を計上
負債の部	1 固定負債	(1)地方債等		地方債残高のうち翌年度に償還する額を除いた残高
		(2)長期未払金		市が負担することが確定している債務のうち翌年度に支払うものを除いたもの
		(3)退職手当引当金		今年度末に業務に従事している職員全員が自己都合退職すると仮定し、それに要する費用の総額
		(4)損失補償等引当金		損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく将来負担比率の算定に含めた将来負担額
		(5)その他		上記以外の固定負債
	2 流動負債	(1)1年内償還予定地方債等		地方債のうち1年以内に償還予定のもの
		(2)未払金		市が負担することが確定している債務のうち翌年度に支払うもの
		(3)未払費用		一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合で、作成基準日時点において既に提供された役務に対して、まだその対価の支払いを終えていない額
		(4)前受金		作成基準日時点において代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
		(5)前受収益		一定の契約に従い継続して役務の提供を行う場合で、作成基準日時点において、まだ提供していない役務に対し支払いを受けたもの
		(6)賞与等引当金		基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び福利厚生費
		(7)預り金		基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債
		(8)その他		上記以外の流動負債
純資産の部	固定資産形成分		資産形成のために充当した資源の蓄積	
	余剰分(不足分)		地方公共団体の費消可能な資源の蓄積	
	他団体出資等分		連結対象団体の純資産に当該地方公共団体以外が行っている出資等の割合を乗じた額	

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
1 固定資産	392,326,458	1 固定負債	49,204,134
(1) 有形固定資産	340,447,817	(1) 地方債等	38,909,778
① 事業用資産	223,946,558	(2) 長期未払金	1,888,472
土地	142,474,216	(3) 退職手当引当金	7,706,951
立木竹	0	(4) 損失補償等引当金	0
建物	196,024,072	(5) その他	698,933
建物減価償却累計額	△ 126,059,495	2 流動負債	7,469,431
工作物	17,739,985	(1) 1年内償還予定地方債等	4,108,713
工作物減価償却累計額	△ 13,270,515	(2) 未払金	1,877,541
船舶	0	(3) 未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	(4) 前受金	143,704
浮標等	0	(5) 前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	(6) 賞与等引当金	765,317
航空機	0	(7) 預り金	359,195
航空機減価償却累計額	0	(8) その他	214,962
その他	961,494	負債合計	56,673,565
その他減価償却累計額	△ 133,488	【純資産の部】	
建設仮勘定	6,210,289	固定資産等形成分	398,537,144
② インフラ資産	113,486,693	余剰分(不足分)	△ 43,463,870
土地	95,812,383	他団体出資等分	145,777
建物	2,440,553		
建物減価償却累計額	△ 2,232,831		
工作物	53,074,163		
工作物減価償却累計額	△ 36,273,767		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	666,192		
③ 物品	18,242,801		
物品減価償却累計額	△ 15,228,234		
(2) 無形固定資産	15,914		
ソフトウェア	12,693		
その他	3,220		
(3) 投資その他の資産	51,862,727		
① 投資及び出資金	352,794		
有価証券	0		
出資金	352,794		
その他	0		
② 長期延滞債権	1,600,086		
③ 長期貸付金	335,060		
④ 基金	49,785,196		
減債基金	0		
その他	49,785,196		
⑤ その他	12,234		
⑥ 徴収不能引当金	△ 222,643		
2 流動資産	19,566,157	純資産合計	355,219,051
(1) 現金預金	7,294,799	負債及び純資産合計	411,892,616
(2) 未収金	1,008,433		
(3) 短期貸付金	0		
(4) 基金	7,581,803		
財政調整基金	7,581,444		
減債基金	359		
(5) 棚卸資産	2,454,921		
(6) その他	1,273,000		
(7) 徴収不能引当金	△ 46,800		
繰延資産	0		
資産合計	411,892,616		

(1) 資産の部について

資産合計は、4, 119億円（うち一般会計等3, 867億円）となっています。

このうち固定資産は、3, 923億円となっています。

主なものは、道路や公園、学校などの有形固定資産3, 404億円（うち一般会計等3, 284億円）や、出資金・基金などの投資その他の資産で519億円などです。

流動資産は、196億円となっています。

主なものは、現金預金で73億円、基金で76億円などです。

(2) 負債の部について

負債合計は、567億円となっています。

主なものは、施設建設などのために借り入れた一般会計等の地方債406億円、稲城・府中墓苑組合などの一部事務組合が施設整備などのために借り入れた地方債24億円、退職手当引当金77億円などです。

(3) 純資産の部について

純資産合計は、3, 552億円となっています。

これは、資産の部の合計から負債の部の合計を引いたもので、保有している財産のうち、現在までの世代が負担したものと捉えることができます。

(4) 連結貸借対照表を基にした分析指標

純資産比率（純資産／資産合計）は、86.2%です。

また、有形固定資産に限れば（純資産／有形固定資産）、その比率は104.3%になります。

このことから、本市のほとんどの資産が、これまでの世代によって負担済みであることが分かります。

歳入額対資産比率（資産合計／歳入総額）は、2.29です。

資産の形成に何年分の歳入が充当されたかをみることができます。本市では、資産の形成に2.29年分の歳入が充当されています。

有形固定資産減価償却率【資産老朽化比率】（減価償却累計額／（有形固定資産合計－土地＋減価償却累計額））は、65.4%です。

耐用年数に比べて償却資産全体で65.4%が、取得から経過していることが分かり、資産老朽化の指標となります。

(5) 前年度比較

連結貸借対照表の数値を年度末の人口で割り、市民1人当たりの資産の状況と置き換えて、前年度と比較します。

市民1人当たり連結貸借対照表

(単位:千円)

資 産 の 部					負 債 の 部				
	28年度	27年度	増 減	増減率 (%)		28年度	27年度	増 減	増減率 (%)
1. 固定資産	1,521	1,481	40	2.7	1. 固定負債	191	187	4	2.1
有形固定資産	1,320	1,302	18	1.4	地方債等	151	145	6	4.1
事業用資産	868	852	16	1.9	長期未払金	7	9	△ 2	△ 22.2
インフラ資産	440	440	0	0.0	退職手当等引当金	30	29	1	3.4
物品	12	10	2	20.0	その他	3	4	△ 1	△ 25.0
無形固定資産	0	0	0	-					
投資その他の資産	201	179	22	12.3	2. 流動負債	29	33	△ 4	△ 12.1
2. 流動資産	76	88	△ 12	△ 13.6	1年内償還予定地方債等	16	16	0	0.0
現金	28	35	△ 7	△ 20.0	未払金	7	11	△ 4	△ 36.4
未収金	4	7	△ 3	△ 42.9	賞与等引当金	3	3	0	0.0
短期貸付金	0	0	0	-	預り金	2	1	1	-
基金	30	29	1	3.4	その他	1	2	△ 1	△ 50.0
その他	14	17	△ 3	△ 17.6	負債合計	220	220	0	0.0
徴収不能引当金	0	0	0	-					
					純 資 産 の 部				
資産合計	1,597	1,569	28	1.8	純資産合計	1,377	1,349	28	2.1
					負債及び純資産合計	1,597	1,569	28	1.8

※平成27年度は平成28年度における開始貸借対照表の数値を使用しています。

市民1人当たりの資産は、159万7千円となり、前年度対比で2万8千円の増額となっています。

資産の部では、固定資産の項目は増額となり、流動資産の項目は減額となっています。固定資産の増額は、有形固定資産において、新たな資産形成が減価償却による減少を上回ったことや投資その他の資産において、公共施設整備基金等が増加したことなどにより基金等が増加したことなどによるものです。

負債の部では、地方債残高が増額になった影響で、固定負債が増加しています。

3 連結行政コスト計算書について

本市と関係団体等を含めた全体の経常的な活動に係るコストと、これに伴う使用料・手数料等の受益者負担の額を示すものです。

連結行政コスト計算書

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

◆科目説明

(単位:千円)

			科目	金額
経常費用	1 業務費用	(1)人件費	職員給与費や賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額など	208,059,996
		(2)物件費等	備品や消耗品、施設等の維持修繕に係る経費や事業用資産の減価償却費など	100,071,404
		(3)その他の業務費用	支払利息、徴収不能引当金繰入額など	12,184,997
	2 移転費用	(1)補助金等	一部事務組合や各種団体に対する補助金など	9,938,586
		(2)社会保障給付	社会保障給付としての扶助費等	779,937
		(3)その他	上記以外の移転費用	945,890
経常収益	1使用料及び手数料		本市がその活動として一定の財・サービスを提供する場合に、当該財・サービスの対価として徴収する金銭	520,584
	2その他		上記以外の経常収益	84,964,326
純経常行政コスト			経常費用から経常収益を差し引いた額で、経常的な行政活動によって生じたコストのうち、受益者負担分の経常収益によって賄われなかった額	77,432,004
臨時損失	1災害復旧事業費		災害復旧に関する費用	662,348
	2資産除売却損		資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額	5,363,002
	3損失補償等引当金繰入額		損失補償等引当金の当該会計年度発生額	1,506,972
	4その他		上記以外の臨時損失	2,922,081
臨時利益	1資産売却益		資産売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額	370,465
	2その他		上記以外の臨時収益	△ 45,454
純行政コスト			純経常行政コストに臨時損失を加え臨時利益を差し引いた額で、すべての行政コストのうち受益者負担分の収益等で賄われなかった額。純行政コストは、市税や地方交付税などの一般財源や補助金などの歳入で賄われる。純資産変動計算書の純行政コストと一致する。	2,597,070
			2 移転費用	107,988,592
			(1) 補助金等	49,631,583
			(2) 社会保障給付	54,015,972
			(3) その他	4,341,038
			経常収益	63,516,364
			1 使用料及び手数料	4,504,975
			2 その他	59,011,389
			純経常行政コスト	144,543,632
			臨時損失	112,100
			1 災害復旧事業費	0
			2 資産除売却損	112,100
			3 損失補償等引当金繰入額	0
			4 その他	0
			臨時利益	0
			1 資産売却益	0
			2 その他	0
			純行政コスト	144,655,732

(1) 経常費用について

経常費用の合計は、2,081億円となっています。

このうち、37.2%が物件費、26.0%が社会保障給付です。

人件費は、122億円となっています。これは、職員の給与や退職手当などに掛かった金額です。

物件費等は、850億円となっています。これは、物品の購入、施設の維持補修費などに掛かった金額です。

支払利息等のその他の業務費用は、29億円となっています。

社会保障給付等の移転費用は、1,080億円となっています。これは、国民健康保険や生活保護などの社会保障給付、他団体への補助金などにかかった金額です。

(2) 経常収益について

経常費用によるサービスの提供に伴う直接の受益者負担等の収入で、合計635億円となっています。

使用料や手数料のほか、ボートレース平和島による収益事業収入などがあります。

(3) 純行政コストについて

純経常行政コストに臨時損失を加え臨時利益を差し引いた純行政コストは、1,447億円となっています。

ここで表れるコストは、市税や地方譲与税などの収入で賄われています。

(4) 連結行政コスト計算書を基にした分析指標

受益者負担の割合（経常収益／経常費用）は、30.5%です。

本市の経常的な行政活動のうち約3割がその対価で賄われていることが分かります。

一般会計等での受益者負担の割合は、競走事業などの特別な事情が除かれるため6.1%となります。さらに、経常収益に競走事業からの収益事業収入が含まれていること及び子ども・子育て支援新制度に伴う施設型給付費が本市の予算体系上、経常収益と経常費用に同額計上されていることの特殊要因を除くと本市の受益者負担の割合は3.7%となります。

4 連結純資産変動計算書について

本市と関係団体等を含めた全体の純資産（資産－負債）の変動内容を示すものです。
また、財源や増減の要因について知ることができます。

◆科目説明

1純行政コスト	行政コスト計算書の純行政コストの額をマイナス(△)計上
2財源	(1) 税収等 地方税、地方交付税、地方譲与税など
	(2) 国県等補助金 国庫支出金及び都道府県支出金など
3本年度差額	純行政コストと財源との差額
4固定資産等の変動	有形固定資産等、貸付金・基金等の増減額
5資産評価差額	有価証券等の評価差額
6無償所管換等	無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額など
7その他	上記以外の純資産及びその内部構成の変動
8本年度純資産変動額	本年度の純資産の変動額

連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	346,369,854	385,818,622	△ 39,589,718	140,949
1 純行政コスト(△)	△ 144,655,732		△ 144,660,560	4,827
2 財源				
(1) 税収等	98,772,455		98,772,455	0
(2) 国県等補助金	53,970,698		53,970,698	0
3 本年度差額	8,087,421		8,082,594	4,827
4 固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加		12,580,200	△ 12,580,200	
有形固定資産等の減少		△ 7,340,010	7,340,010	
貸付金・基金等の増加		7,508,447	△ 7,508,447	
貸付金・基金等の減少		△ 2,646,488	2,646,488	
5 資産評価差額	0	0		
6 無償所管換等	907,973	907,973	0	
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
7 その他	△ 146,199	1,708,398	△ 1,854,597	0
8 本年度純資産変動額	8,849,195	12,718,521	△ 3,874,153	4,827
本年度末純資産残高	355,219,048	398,537,143	△ 43,463,871	145,777

純行政コストは、△ 1, 4 4 7 億円となっています。

市税等の収入は、1, 5 2 7 億円となっています。

その他の増減は、8 億円となっています。

この結果、純資産残高は、8 8 億円の増となっています。

5 連結資金収支計算書について

本市と関係団体等を含めた全体の資金収支の状況を、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支別に示したものです。

連結資金収支計算書

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

◆科目説明

業務活動収支	業務支出	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に支出されるもの(人件費、物件費、補助費、扶助費など)
	業務収入	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入されるもの(市税、保険料、使用料、手数料など)
	臨時支出	災害復旧事業費など
	臨時収入	資産売却収入など
投資活動収支	投資活動支出	公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したもの
	投資活動収入	投資活動支出に係る国県等補助金、基金取崩、貸付金元金回収、資産売却の収入など
財務活動収支	財務活動支出	地方債や借入金などの元本の償還
	財務活動収入	地方債や借入金の収入

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	148,244,643
業務費用支出	41,371,886
人件費支出	11,549,172
物件費等支出	27,469,934
支払利息支出	369,153
その他の支出	1,983,629
移転費用支出	106,872,756
補助金等支出	49,631,583
社会保障給付支出	54,015,972
その他の支出	3,225,202
業務収入	161,610,794
税金等収入	98,904,879
国県等補助金収入	52,785,171
使用料及び手数料収入	4,504,814
その他の収入	5,415,929
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	13,366,151
【投資活動収支】	
投資活動支出	18,704,126
公共施設等整備費支出	11,459,500
基金積立金支出	7,201,787
投資及び出資金支出	3,000
貸付金支出	39,840
その他の支出	0
投資活動収入	3,355,942
国県等補助金収入	1,185,527
基金取崩収入	1,086,654
貸付金元金回収収入	62,191
資産売却収入	1,021,569
その他の収入	0
投資活動収支	△ 15,348,185
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,682,435
地方債等償還支出	4,126,405
その他の支出	1,556,030
財務活動収入	5,949,133
地方債等発行収入	5,949,133
その他の収入	0
財務活動収支	266,698
本年度資金収支額	△ 1,715,336
前年度末資金残高	9,009,583
本年度末資金残高	7,294,247

前年度末歳計外現金残高	587
本年度歳計外現金増減額	△ 37
本年度末歳計外現金残高	550
本年度末現金預金残高	7,294,797

(1) 業務活動収支について

経常的な行政活動から発生する資金収支を表す業務活動収支合計は、134億円となっています。

財政指標の一つである経常収支比率と同様、黒字額が少なくなると財政運営が硬直化してしまいます。

(2) 投資活動収支について

投資活動収支合計は、△154億円となっています。

主な支出は、小・中学校特別教室空気調和設備設置工事や給食センターの新築、基金積立金などです。

主な財源は、国や都の補助金、基金繰入金などです。

(3) 投資・財務活動収支について

投資・財務的収支合計は、3億円となっています。

主な支出は、市債の償還などです。

(4) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）について

公債費の利払い費と償還額を除いた歳出と、公債発行収入を除いた歳入とのバランス（収支）をみるもので、持続可能な財政のバランスを実現するための指標とされるものです。

◎基礎的財政収支 = 業務活動収支（支払利息を除く。）＋投資活動収支

※「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づく計算式

当年度の一般会計等の同収支は△27億円となっており、基礎的財政収支（プライマリーバランス）が赤字化していることを示しています。主な要因は、給食センターの新築や府中駅南口地区市街地再開発事業に伴い地方債の発行額が増加したことなどによるものです。

V 他団体との比較について

1 比較団体

多摩地域の26市のうち、類似団体、近隣団体等の中から、「統一的な基準」により平成28年度財務諸表を作成、公表している5団体を対象とします。

	府中市	武蔵野市	三鷹市	調布市	町田市	日野市
住民基本台帳人口(人)	258,000	143,964	185,101	229,886	428,572	183,589
面積(km ²)	29.43	10.98	16.42	21.58	71.80	27.55
標準財政規模(百万円)	55,397	41,756	39,840	49,122	77,188	34,486
実質収支比率(%)	5.0	5.5	2.8	6.8	5.6	6.7
公債費負担比率(%)	5.8	3.9	8.7	6.2	6.8	7.1
財政力指数	1.192	1.489	1.134	1.253	0.982	0.970
経常収支比率(%)	83.2	80.8	86.8	90.9	93.7	93.9
普通会計職員数(人)	1,225	843	917	1,182	2,096	963

※各数値は平成28年度決算カードによる

2 比較分析の視点

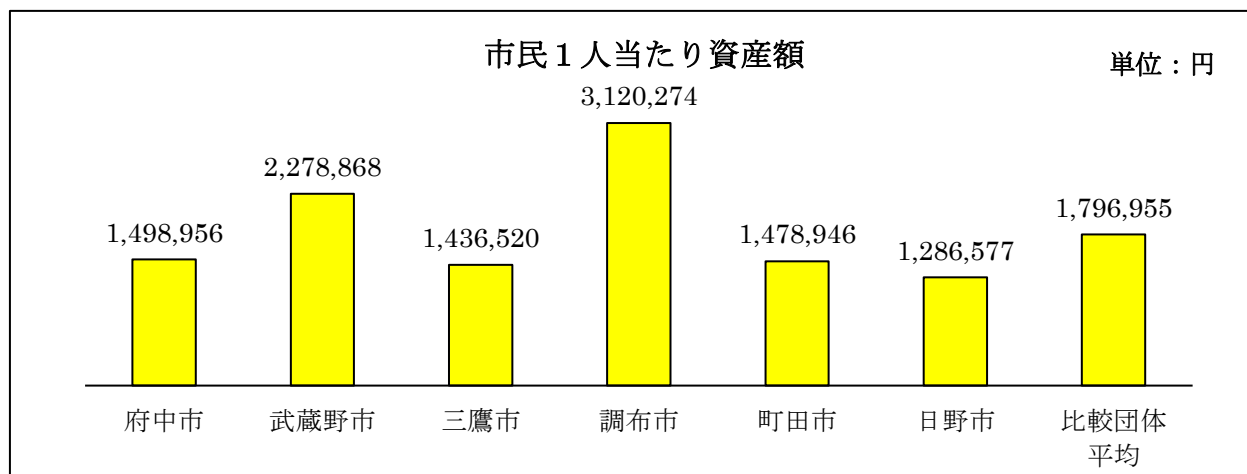
分析に当たっての視点は、市民等の関心に基づく以下の6項目とし、一般会計等財務諸表の数値を用いて比較しています。

分析の視点	市民等のニーズ	指標
(1) 資産形成度	将来世代に残る資産はどれくらいあるのか	①住民一人当たり資産額 ②有形固定資産の行政目的別割合 ③歳入額対資産比率 ④有形固定資産減価償却率
(2) 世代間公平性	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	⑤世代間負担の割合
(3) 持続可能性(健全性)	財政に持続可能性があるのか (どれくらい借金があるのか)	⑥住民一人当たり負債額 ⑦債務償還可能年数
(4) 効率性	行政サービスは効率的に提供されているのか	⑧住民一人当たりの行政コスト ⑨性質別・行政目的別行政コスト
(5) 弾力性	資産形成を行う余裕はどのくらいあるのか	⑩行政コスト対税収等比率
(6) 自律性	歳入はどれくらい税金等でまかなわれているのか (受益者負担の水準はどうなっているのか)	⑪受益者負担の割合

3 比較分析

(1) 資産形成度…将来世代に残る資産はどれくらいあるか

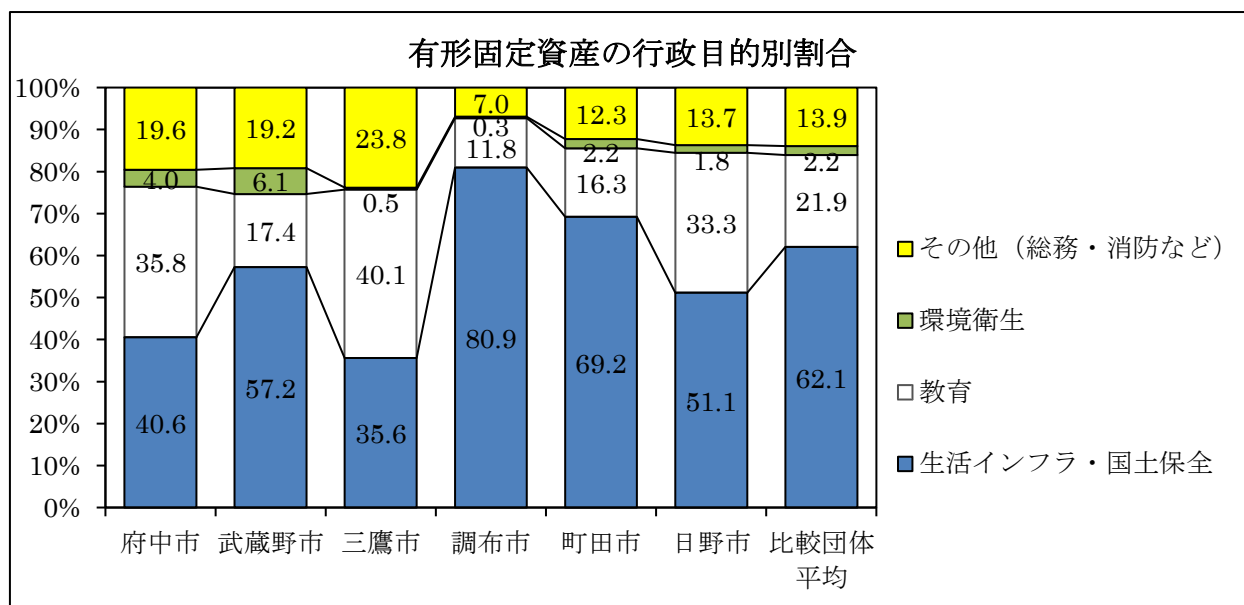
① 市民1人当たり資産額（資産額／住民基本台帳人口）



資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資産額とすることにより、住民等にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。

市民1人当たりの資産額は、比較団体の中で3番目に高くなっています。

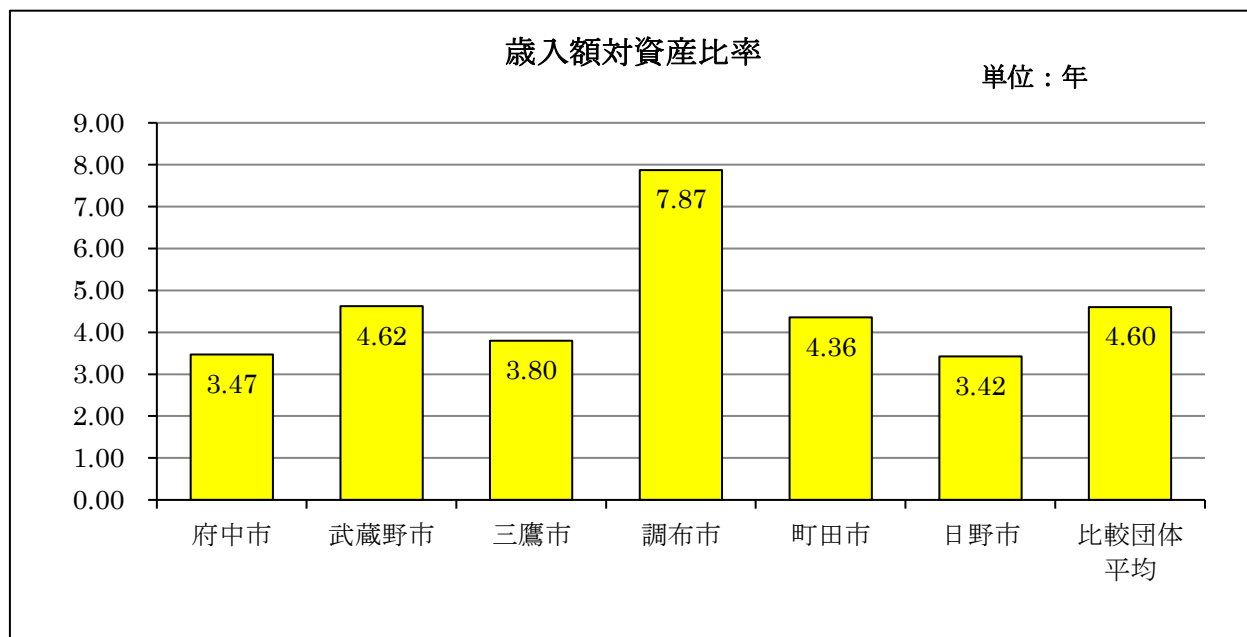
② 有形固定資産の行政目的別割合



行政分野ごとの社会資本形成の比重の把握が可能になります。また、他団体との比較により資産形成の特徴を把握することができます。

道路や公園などの「生活インフラ・国土保全」に係る資産が多く、次いで「教育」分野への資本投入が多い傾向であることが見てとれます。また、本市は、比較団体の中では「生活インフラ・国土保全」に係る資産の割合が低く、「教育」をはじめとするそれ以外の資産割合が高いことから、必要なインフラ整備を進めるとともに、公共施設整備を行ってきたことが分かります。

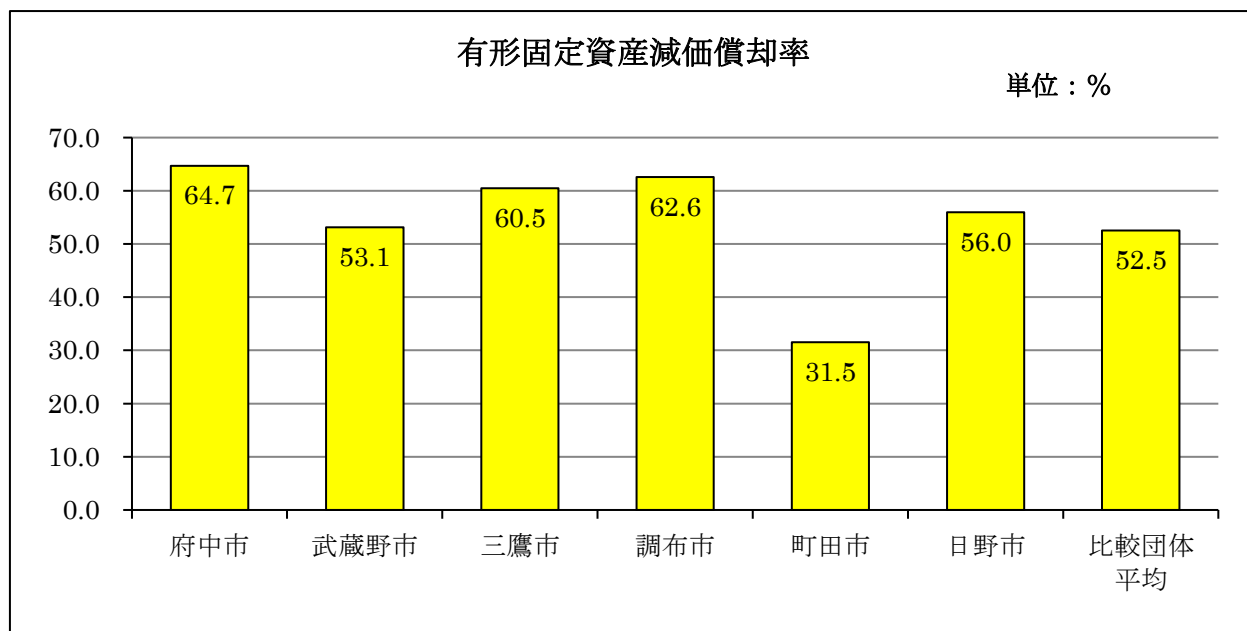
③歳入額対資産比率（資産合計／歳入総額）



当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、各団体の資産形成の度合いを図ることができます。

本市では、資産の形成に3.47年分の歳入が充当されています。

④有形固定資産減価償却率（減価償却累計額／（有形固定資産－土地＋減価償却累計額））

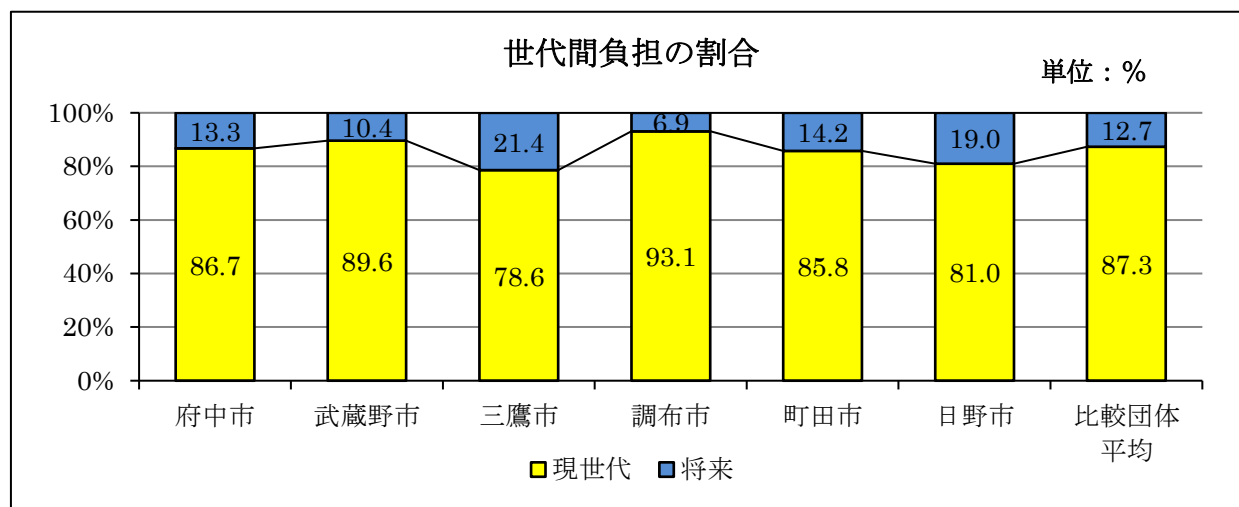


有形固定資産のうち、償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。

本市の有形固定資産は、比較団体の中で、その耐用年数に対して最も経過（老朽化）していることが分かります。

（２）世代間公平性…将来世代と現世代との負担の分担は適切か

- ⑤世代間負担の割合
- ・現世代負担（純資産合計／資産合計）【純資産比率】
 - ・将来世代負担（負債合計／資産合計）



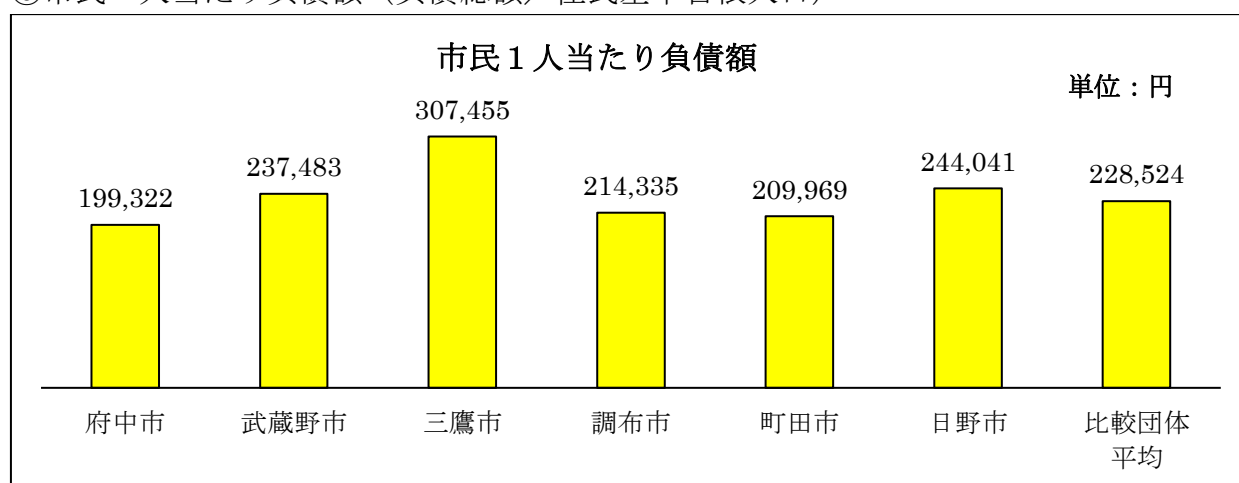
地方公共団体は、地方債の発行等を通じて、現世代と将来世代の負担の配分を行います。したがって、純資産の変動は、現世代と将来世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。

将来世代への負担を考えた場合、純資産比率が高い方が財政面での安全性が高いといえますが、世代間の公平性を考慮した場合、必ずしも高い方が良いとは言い切れません。

ここでは、貸借対照表の純資産合計を現世代が負担したもの、負債合計を将来世代が今後負担するものと捉えて算出しています。

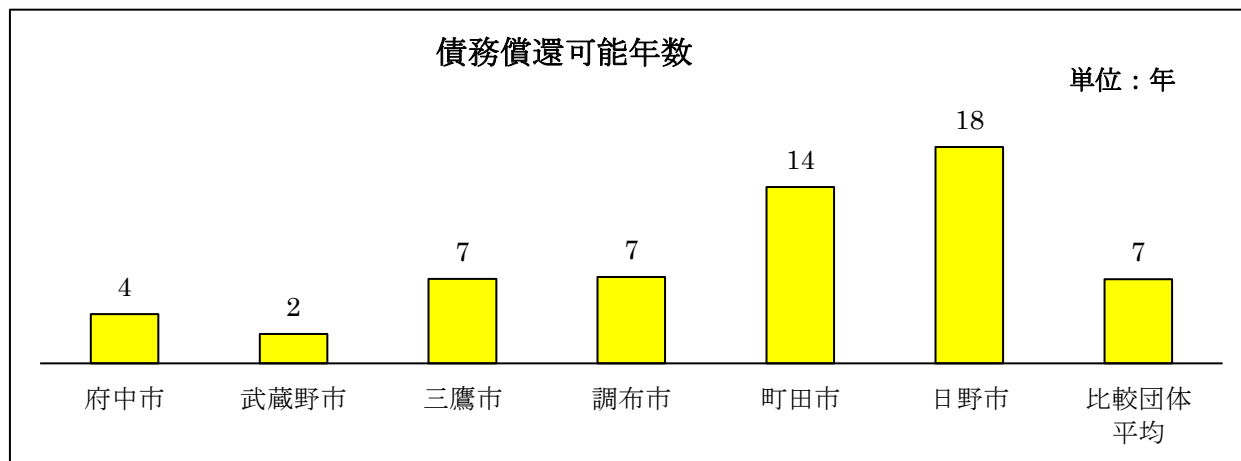
（３）持続可能性（健全性）…財政に維持可能性があるのか（どれくらい借金があるのか）

⑥市民一人当たり負債額（負債総額／住民基本台帳人口）



負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり負債額とすることにより、住民等にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。府中市民1人当たりの負債額は19万9千円で、比較団体の中で最も低くなっており、将来世代の負担は比較的小さいといえます。

⑦債務償還可能年数（地方債残高／業務活動収支）



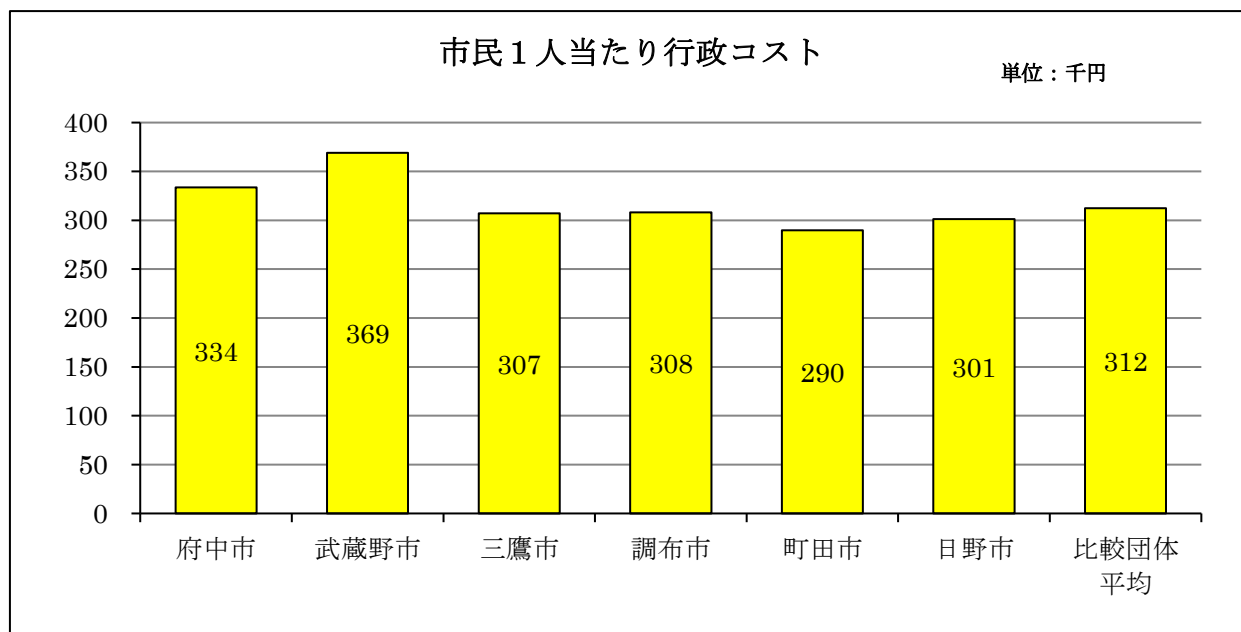
実質債務（地方債残高等から充当可能金等を控除した実質的な債務）が償還財源上限額（資金収支計算書における業務活動収支の黒字分（臨時収支分を除く。））の何年分あるかを示す指標で、債務償還可能年数が短いほど債務償還能力が高く、長いほど低いといえます。

本市は、比較団体の中で2番目に短くなっており、債務償還能力が比較的高いことを示しています。

ここでは、資金収支計算書の業務活動収支の黒字分を全て貸借対照表の地方債（1年内償還予定地方債含む）の償還に充当した場合で算出しています。

（4）効率性…行政サービスは効率的に提供されているか

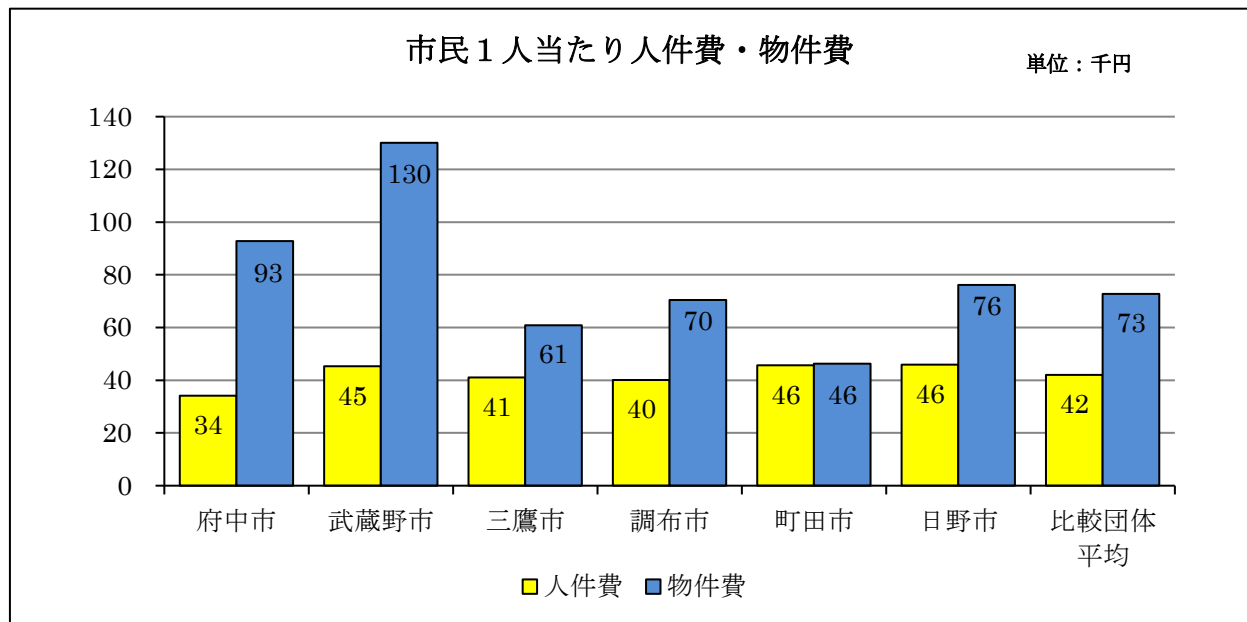
⑧市民1人当たりの行政コスト（純経常行政コスト／住民基本台帳人口）



地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができます。

市民1人当たりの行政コストは33万4千円で、比較団体の中で2番目に高くなっています。その内訳をみると、他団体と比較して物件費の占める割合が高くなっています。

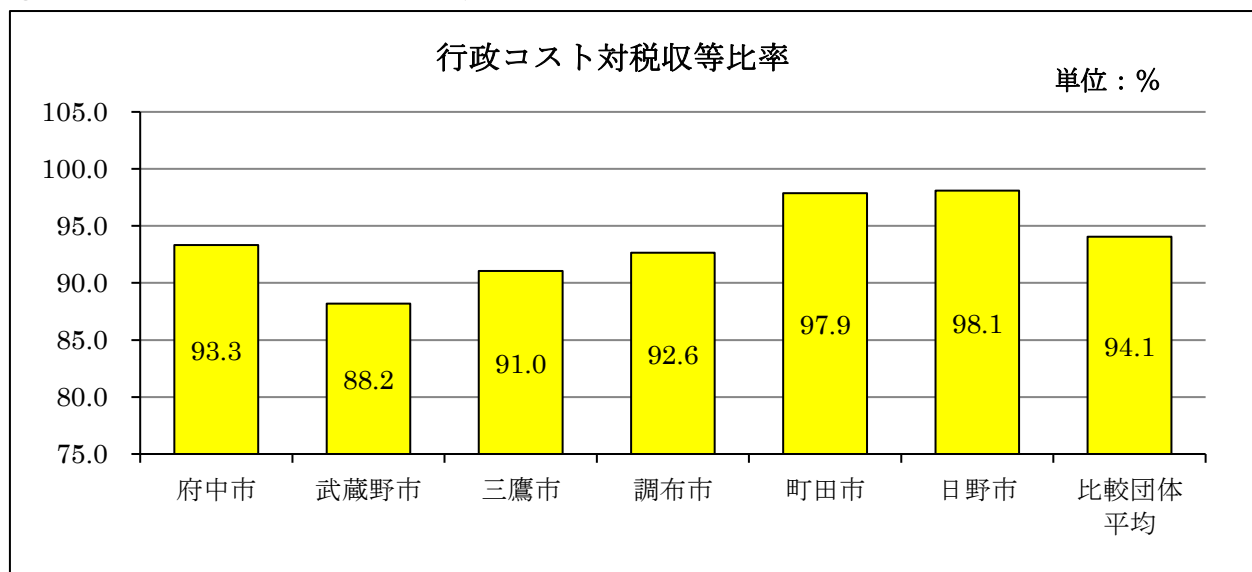
⑨市民1人当たり人件費・物件費（人件費・物件費／住民基本台帳人口）



市民1人当たりの人件費は3万4千円、物件費は9万3千円です。人件費は比較団体の中で最も低く、物件費は2番目に高くなっています。

（５）弾力性…資産形成を行う余裕はどのくらいあるか

⑩行政コスト対税収等比率（純経常行政コスト／税収等）

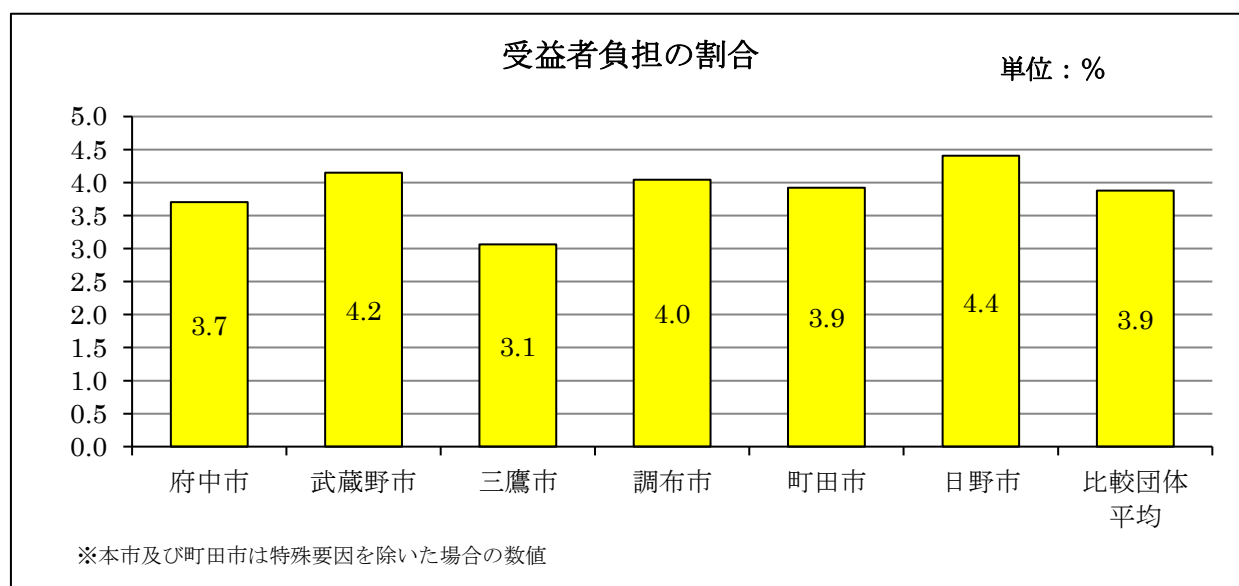


税収などの一般財源等に対する純経常行政コストの比率をみることで、どれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。この比率が100％に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、100％を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

すべての団体が100％を下回っており、当年度の負担を一般財源等で賄えている状態であることを表しています。

(6) 自立性…歳入はどれくらい税金等でまかなわれているか
(受益者負担の水準はどうなっているのか)

⑪受益者負担の割合 (経常収益／経常費用)



経常収益は、使用料・手数料などの行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することで、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

本市の受益者負担の割合は競走事業からの収益事業収入及び子ども・子育て支援新制度に伴う施設型給付費の特殊要因を除くと3.7％となり、比較団体の中では、2番目に低い水準となります。

参考資料

一般会計等貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	376,301,699	固定負債	46,236,476
有形固定資産	328,409,367	地方債	36,772,109
事業用資産	212,988,985	長期未払金	1,888,469
土地	136,534,430	退職手当引当金	7,575,897
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	189,987,592	その他	0
建物減価償却累計額	△ 122,700,383	流動負債	5,188,525
工作物	15,440,304	1年内償還予定地方債	3,859,704
工作物減価償却累計額	△ 12,420,400	未払金	583,264
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	745,557
航空機	0	預り金	0
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	51,425,001
建設仮勘定	6,147,442	【純資産の部】	
インフラ資産	113,464,800	固定資産等形成分	382,818,896
土地	95,812,383	余剰分(不足分)	△ 47,513,288
建物	2,440,553		
建物減価償却累計額	△ 2,232,831		
工作物	52,901,943		
工作物減価償却累計額	△ 36,123,440		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	666,192		
物品	4,656,922		
物品減価償却累計額	△ 2,701,340		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	47,892,332		
投資及び出資金	1,481,584		
有価証券	0		
出資金	1,481,584		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	743,016		
長期貸付金	335,060		
基金	45,443,414		
減債基金	0		
その他	45,443,414		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 110,741		
流動資産	10,428,909		
現金預金	2,917,064		
未収金	362,563		
短期貸付金	0		
基金	7,149,471		
財政調整基金	7,149,471		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 189		
資産合計	386,730,608	純資産合計	335,305,607
		負債及び純資産合計	386,730,608

一般会計等行政コスト計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	91,672,150
業務費用	40,894,838
人件費	10,968,668
職員給与費	8,793,491
賞与等引当金繰入額	745,557
退職手当引当金繰入額	949,265
その他	480,355
物件費等	29,083,215
物件費	23,929,207
維持補修費	360,976
減価償却費	4,793,033
その他	0
その他の業務費用	842,954
支払利息	363,226
徴収不能引当金繰入額	△ 62,167
その他	541,896
移転費用	50,777,312
補助金等	16,242,271
社会保障給付	24,970,497
他会計への繰出金	9,551,191
その他	13,353
経常収益	5,595,794
使用料及び手数料	4,025,522
その他	1,570,272
純経常行政コスト	86,076,356
臨時損失	2,481
災害復旧事業費	0
資産除売却損	2,481
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	0
資産売却益	0
その他	0
純行政コスト	86,078,837

一般会計等純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	328,254,880	372,170,190	△ 43,915,310
純行政コスト(△)	△ 86,078,837		△ 86,078,837
財源	92,222,174		92,222,174
税収等	59,910,882		59,910,882
国県等補助金	32,311,292		32,311,292
本年度差額	6,143,337		6,143,337
固定資産等の変動(内部変動)		-	-
有形固定資産等の増加		11,190,500	△ 11,190,500
有形固定資産等の減少		△ 5,917,345	5,917,345
貸付金・基金等の増加		6,509,466	△ 6,509,466
貸付金・基金等の減少		△ 2,141,805	2,141,805
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	907,389	907,389	
その他	0	100,500	△ 100,500
本年度純資産変動額	7,050,727	10,648,705	△ 3,597,979
本年度末純資産残高	335,305,607	382,818,896	△ 47,513,288

一般会計等資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	86,585,808
業務費用支出	35,808,496
人件費支出	10,613,192
物件費等支出	24,399,017
支払利息支出	363,226
その他の支出	433,062
移転費用支出	50,777,312
補助金等支出	16,242,271
社会保障給付支出	24,970,497
他会計への繰出支出	9,551,191
その他の支出	13,353
業務収入	96,742,492
税収等収入	60,025,877
国県等補助金収入	31,126,406
使用料及び手数料収入	4,025,361
その他の収入	1,564,848
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	10,156,684
【投資活動収支】	
投資活動支出	17,579,922
公共施設等整備費支出	11,070,456
基金積立金支出	6,466,626
投資及び出資金支出	3,000
貸付金支出	39,840
その他の支出	0
投資活動収入	4,348,023
国県等補助金収入	1,184,886
基金取崩収入	2,079,614
貸付金元金回収収入	62,191
資産売却収入	1,021,332
その他の収入	0
投資活動収支	△ 13,231,899
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,453,352
地方債償還支出	3,891,084
その他の支出	562,268
財務活動収入	5,656,500
地方債発行収入	5,656,500
その他の収入	0
財務活動収支	1,203,148
本年度資金収支額	△ 1,872,067
前年度末資金残高	4,789,131
本年度末資金残高	2,917,064

前年度末歳計外現金残高	0
本年度歳計外現金増減額	0
本年度末歳計外現金残高	0
本年度末現金預金残高	2,917,064

【様式第5号】

附属明細書（一般会計等）

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増減額 (B)	本年度末残高 (A)＋(B) (C)	本年度末 減価償却累計額 (D)	本年度償却額 (E)	差引本年度末残高 (C)－(D) (F)
事業用資産	338,753,629	9,356,139	348,109,768	135,120,783	3,827,072	212,988,985
土地	135,440,919	1,093,511	136,534,430	0	0	136,534,430
立木竹	0	0	0	0	0	0
建物	187,740,650	2,246,942	189,987,592	122,700,383	3,591,990	67,287,209
工作物	15,361,986	78,317	15,440,304	12,420,400	235,082	3,019,904
船舶	0	0	0	0	0	0
浮橋等	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	210,074	5,937,368	6,147,442	0	0	6,147,442
インフラ資産	150,299,163	1,521,909	151,821,071	38,356,271	897,910	113,464,900
土地	95,295,301	517,082	95,812,383	0	0	95,812,383
建物	2,440,553	0	2,440,553	2,232,831	28,701	207,722
工作物	52,447,935	454,008	52,901,943	36,123,440	869,210	16,778,504
その他	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	115,374	550,818	666,192	0	0	666,192
物品	4,637,533	19,388	4,656,922	2,701,340	63,907	1,955,581
合計	493,690,326	10,897,435	504,587,761	176,178,394	4,788,889	328,409,367

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	19,839,161	115,936,119	16,186,771	13,086,059	888,543	3,761,757	43,308,574	212,988,984
土地	14,314,676	74,968,804	9,008,450	8,062,222	710,088	2,422,267	27,047,923	136,534,430
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	5,524,485	32,939,271	7,121,264	4,994,872	151,006	678,921	15,877,390	67,287,209
工作物	0	2,137,317	39,966	30,965	7,449	660,569	143,638	3,019,904
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮橋等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	5,890,727	17,091	0	0	0	239,623	6,147,441
インフラ資産	113,464,801	0	0	0	0	0	0	113,464,801
土地	95,812,383	0	0	0	0	0	0	95,812,383
建物	207,722	0	0	0	0	0	0	207,722
工作物	16,778,504	0	0	0	0	0	0	16,778,504
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	666,192	0	0	0	0	0	0	666,192
物品	11,649	1,706,006	6,349	8,054	0	108,213	115,311	1,955,582
合計	133,315,611	117,642,125	16,193,120	13,096,113	888,543	3,869,970	43,423,885	328,409,367

③投資及び出資金の明細

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調査記載額
土地開発公社	5,000	2,644,527	2,452,001	192,526	5,000	100.0%	192,526	0	5,000
(公財)府中文化振興財団	800,000	1,454,062	219,152	1,234,910	800,000	100.0%	1,234,910	0	800,000
(公財)府中市勤労者福祉労働公社	300,000	380,981	12,801	368,180	300,000	100.0%	368,180	0	300,000
(株)府中駐車場管理公社	25,500	351,786	54,282	297,504	50,000	51.0%	151,727	0	25,500
合計	1,130,500	4,831,356	2,738,236	2,093,120	1,155,000		1,947,343	0	1,130,500

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考)財産に関する 調査記載額
(株)ジェイコム東京	10,000	50,524,455	11,180,111	39,344,344	7,524,000	0.1%	52,292	0	10,000	10,000
(株)東京スタジアム	300,000	9,627,489	253,602	9,373,887	9,652,500	3.1%	291,341	0	300,000	300,000
(株)フォルマ	10,000	3,226,680	2,517,549	709,131	50,000	20.0%	141,826	0	10,000	10,000
東京フットボールクラブ(株)	1,000	2,310,170	376,804	1,933,366	1,137,000	0.1%	1,700	0	1,000	1,000
東京都農業信用基金協会農業近代化資金	580	157,614,324	149,480,143	8,134,181	6,215,620	0.0%	759	0	580	580
(公財)東京しごと財団	5,000	4,635,808	4,077,538	558,270	498,439	1.0%	5,600	0	5,000	5,000
(公財)東京都農林水産振興財団	2,205	8,929,110	1,727,157	7,201,953	6,801,276	0.0%	2,335	0	2,205	2,205
(公財)暴力団追放運動推進都民センター	7,499	3,242,821	2,315	3,240,506	3,081,008	0.2%	7,887	0	7,499	7,499
(公財)東京都防災・建築まちづくりセンター	2,000	3,782,361	534,832	3,247,529	1,346,526	0.1%	4,824	0	2,000	2,000
地方公共団体金融機構	9,800	24,786,267,000	24,545,185,000	241,082,000	16,602,000	0.1%	142,308	0	9,800	9,800
(一社)まちづくり府中	3,000	6,080	473	5,607	6,500	46.2%	2,588	0	3,000	3,000
合計	351,084	25,030,166,298	24,715,335,524	314,830,774	52,914,869		653,460	0	351,084	351,084

④基金の明細 (単位: 千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	7,044,294	105,177	0	0	7,149,471	7,149,471
減債基金	0	0	0	0	0	0
その他特定目的基金	37,049,239	553,175	0	0	37,602,414	37,602,414
土地開発基金	4,755,226	0	633,773	2,452,001	7,841,000	7,841,000
合計	48,848,759	658,352	633,773	3,110,353	52,592,885	52,592,885

⑤貸付金の明細 (単位: 千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
私立保育所建設費貸付金	29,545	0	0	0	29,545
奨学資金貸付金	242,135	0	0	0	242,135
入学時初年度納付資金貸付金	15,309	0	0	0	15,309
荒奨学資金貸付金	48,071	0	0	0	48,071
合計	335,060	0	0	0	335,060

⑥長期延滞債権の明細 (単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】		
税等未収金		
個人市民税	475,245	78,383
法人市民税	16,093	4,338
固定資産税	183,109	19,615
軽自動車税	4,405	878
都市計画税	35,903	4,027
その他の未収金		
分担金・負担金	3,836	109
使用料・手数料	168	29
諸収入	24,257	3,362
小計	743,016	110,741
合計	743,016	110,741

⑦未収金の明細 (単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】		
税等未収金		
個人市民税	222,412	122
法人市民税	6,370	35
固定資産税	99,329	24
軽自動車税	3,368	3
都市計画税	18,742	4
その他の未収金		
分担金・負担金	705	0
使用料・手数料	352	0
諸収入	11,286	0
小計	362,563	189
合計	362,563	189

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	市場公募債					その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	うち共同発行債		うち住民公募債		
【通常分】										
一般公共事業	78,112	23,861	78,112							
公営住宅建設	998,041	134,775	898,608	7,701						91,732
災害復旧	14,946	2,953	14,946							
教育・福祉施設	4,853,973	347,500	1,389,742		2,764,556					699,675
一般単独事業	2,158,621	497,599	996,539							1,162,082
その他	1,398,574	366,660	82,574			1,316,000				
【特別分】										
臨時財政対策債	9,290,303	888,306	9,290,303							
減税補てん債	1,427,370	254,348	1,427,370							
退職手当債										
その他	20,411,872	1,343,702	51,939		4,254					20,355,679
合計	40,631,812	3,859,704	14,230,133	7,701	2,768,810	1,316,000	0	0	0	22,309,168

②地方債（利率別）の明細 (単位：千円)

地方債残高	1.5%以下		1.5%超 2.0%以下		2.0%超 2.5%以下		2.5%超 3.0%以下		3.0%超 3.5%以下		3.5%超 4.0%以下		4.0%超		(参考) 加重平均 利率
	1.5%以下		1.5%超 2.0%以下		2.0%超 2.5%以下		2.5%超 3.0%以下		3.0%超 3.5%以下		3.5%超 4.0%以下		4.0%超		
40,631,812	35,406,676		4,455,520		282,676		86,717		46,060		132,357		221,806		

③地方債（返済期間別）の明細 (単位：千円)

地方債残高	1年以内		1年超 2年以内		2年超 3年以内		3年超 4年以内		4年超 5年以内		5年超 10年以内		10年超 15年以内		15年超 20年以内		20年超	
	1年以内		1年超 2年以内		2年超 3年以内		3年超 4年以内		4年超 5年以内		5年超 10年以内		10年超 15年以内		15年超 20年以内		20年超	
40,631,812	3,859,704		3,828,321		3,735,477		3,619,022		2,904,906		11,908,465		7,919,799		2,856,118		0	

④引当金の明細 (単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	0	0	0		0
徴収不能引当金	391,125	△ 62,167	218,028		110,930
退職手当引当金	7,341,653	949,265	715,021		7,575,897
損失補償等引当金	0	0	0		0
賞与等引当金	624,325	745,557	624,325		745,557
合計	8,357,103	1,632,655	1,557,374	0	8,432,384

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細
(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	府中駅南口地区市街地再開発事業費補助金	府中駅南口第一地区市街地再開発組合	4,055,836	府中駅南口第一地区市街地再開発に係る事業費を補助するため
	私立保育所施設整備費補助金	民間事業者	277,896	私立保育所を開設する事業者に対する整備費等を補助するため
	その他		166,848	
	計		4,500,580	
その他の補助金等	東京都消防事務費負担金	東京都	2,606,686	消防に関する事務を東京都に委託し、その委託事務費用を負担するため
	多摩川衛生組合負担金	多摩川衛生組合	986,651	構成市としての負担金支出のため
	認証保育所運営費補助金	認証保育所	811,017	認証保育所の運営費及び開設準備経費を補助するため
	年金生活者等支援臨時福祉給付金補助金	対象者	492,870	所得の少ない高齢者等を対象に定額を支給するため
	私立幼稚園就園奨励費補助金	私立幼稚園	332,177	保護者の負担を軽減し、幼稚園教育の振興と充実を図るため
	日中活動系サービス推進費補助金	民間事業者	302,787	日中活動系サービス事業所の運営費を補助するため
	その他		6,209,503	
	計		11,741,691	
合計			16,242,271	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細 (単位: 千円)

会計	区分	財源の内容	金額
一般会計等	税収等	地方税	51,080,043
		地方譲与税	397,730
		配当割交付金	259,485
		株式等譲渡所得割交付金	150,633
		地方消費税交付金	5,458,552
		自動車取得税交付金	180,974
		地方特例交付金	198,233
		寄附金	908,815
		その他	1,276,417
		小計	59,910,882
	国県等補助金	国庫支出金	536,681
		資本的補助金	648,205
		都道府県等支出金	1,184,886
		計	20,184,258
		国庫支出金	10,942,148
		都道府県等支出金	31,126,406
		計	32,311,292
	小計		92,222,174
	合計		

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金	2,917,063,725
合計	2,917,063,725

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 取得原価が判明しているもの……………取得原価

イ 取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地のうち取得原価が不明なものは、備忘価額1円としています

② 無形固定資産……………取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券（市場価格のないもの）……………取得原価

② 出資金（市場価格のないもの）……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金・長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許及び要求払預）及び現金同等物とし、出納整理期間中における取引により発生する資金の受払いを含みます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品・ソフトウェアについては、取得価額又は見積価格が 100 万円以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資産の価値を高め、または耐久性を増すこととなると認められる場合は資本的支出とし、それ以外の通常の維持管理や損壊した場合の原状回復にかかった費用は修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

なし

3 重要な後発事象

なし

4 偶発債務

なし

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

公共用地特別会計

火災共済事業特別会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 △5.02%

連結実質赤字比率 △10.28%

実質公債費比率 2.6%

将来負担比率 △55.2%

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 1,586,672 千円

- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 165,941 千円
- (2) 貸借対照表に係る事項
- ① 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲
売却可能資産の範囲は、普通財産及び翌年度廃止予定の行政財産のうち、売却可能な資産としています。本年度の売却可能資産は土地のみで、売却可能価額によって評価した金額は、276,793 千円になります。
- ② 減債基金に係る積立不足額
なし
- ③ 基金借入金（繰替運用）
なし
- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 21,029,768 千円
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。
標準財政規模 55,397,423 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 2,760,445 千円
将来負担額 58,158,039 千円
充当可能基金額 48,662,822 千円
特定財源見込額 17,538,923 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 21,029,768 千円
- (3) 純資産変動計算書に係る事項
純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容
- ① 固定資産等形成分
有形固定資産、無形固定資産、投資及び出資金、貸付金、基金の合計額を計上しています
- ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。
- (4) 資金収支計算書に係る事項
- ① 基礎的財政収支 △2,711,989 千円
- ② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳
資金収支計算書
- | | |
|-------------------|---------------|
| 業務活動収支 | 10,156,684 千円 |
| 投資活動収入の国県等補助金収入 | 1,184,886 千円 |
| 未収債権、未払債務等の増加（減少） | 1,229,936 千円 |
| 減価償却費 | △4,793,033 千円 |
| 賞与等引当金繰入額 | △745,557 千円 |
| 退職手当引当金繰入額 | △949,265 千円 |
| 徴収不能引当金繰入額 | 62,167 千円 |
| 資産除売却益（損） | △2,481 千円 |
| 純資産変動計算書の本年度差額 | 6,143,337 千円 |

② 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 4,300,000 千円

全体貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	385,384,675	固定負債	46,926,685
有形固定資産	333,007,708	地方債等	36,772,109
事業用資産	217,331,520	長期未払金	1,888,469
土地	139,776,677	退職手当引当金	7,575,897
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	190,354,697	その他	690,210
建物減価償却累計額	△ 122,961,814	流動負債	6,983,638
工作物	15,618,003	1年内償還予定地方債等	3,859,704
工作物減価償却累計額	△ 12,430,411	未払金	1,814,451
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	7,020
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	745,557
航空機	0	預り金	348,589
航空機減価償却累計額	0	その他	208,317
その他	960,415		
その他減価償却累計額	△ 133,488	負債合計	53,910,323
建設仮勘定	6,147,442		
インフラ資産	113,464,800	【純資産の部】	
土地	95,812,383	固定資産等形成分	391,175,262
建物	2,440,553	余剰分(不足分)	△ 44,688,276
建物減価償却累計額	△ 2,232,831		
工作物	52,901,943		
工作物減価償却累計額	△ 36,123,440		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	666,192		
物品	5,061,166		
物品減価償却累計額	△ 2,849,778		
無形固定資産	5,439		
ソフトウェア	3,509		
その他	1,930		
投資その他の資産	52,371,528		
投資及び出資金	1,481,584		
有価証券	0		
出資金	1,481,584		
その他	0		
長期延滞債権	1,566,315		
長期貸付金	335,060		
基金	49,196,000		
減債基金	0		
その他	49,196,000		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 207,430		
流動資産	15,012,634		
現金預金	5,668,662		
未収金	979,400		
短期貸付金	0		
基金	7,149,471		
財政調整基金	7,149,471		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	1,261,870		
徴収不能引当金	△ 46,769		
繰延資産	0		
資産合計	400,397,310	純資産合計	346,486,986
		負債及び純資産合計	400,397,310

全体行政コスト計算書

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	183,433,737
業務費用	95,191,718
人件費	11,626,228
職員給与費	9,442,840
賞与等引当金繰入額	753,768
退職手当引当金繰入額	949,265
その他	480,355
物件費等	81,365,088
物件費	75,916,977
維持補修費	360,976
減価償却費	5,087,135
その他	0
その他の業務費用	2,200,402
支払利息	364,538
徴収不能引当金繰入額	△ 45,450
その他	1,881,314
移転費用	88,242,019
補助金等	29,924,799
社会保障給付	54,015,972
その他	4,301,247
経常収益	60,218,683
使用料及び手数料	4,025,522
その他	56,193,161
純経常行政コスト	123,215,054
臨時損失	110,541
災害復旧事業費	0
資産除売却損	110,541
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	0
資産売却益	0
その他	0
純行政コスト	123,325,595

全体純資産変動計算書

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	338,544,403	380,611,645	△ 42,067,242
純行政コスト(△)	△ 123,325,595		△ 123,325,595
財源			
収税等	86,230,163		86,230,163
国県等補助金	44,430,626		44,430,626
本年度差額	7,335,194		7,335,194
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加		11,499,274	△ 11,499,274
有形固定資産等の減少		△ 6,336,585	6,336,585
貸付金・基金等の増加		6,681,940	△ 6,681,940
貸付金・基金等の減少		△ 2,288,901	2,288,901
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	907,389	907,389	0
他団体出資等分の増加	0		
他団体出資等分の減少	0		
その他	△ 300,000	100,500	△ 400,500
本年度純資産変動額	7,942,583	10,563,618	△ 2,621,034
本年度末純資産残高	346,486,986	391,175,262	△ 44,688,276

全体資金収支計算書

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	124,988,922
業務費用支出	37,942,531
人件費支出	10,994,298
物件費等支出	25,648,567
支払利息支出	363,226
その他の支出	936,441
移転費用支出	87,046,391
補助金等支出	29,924,799
社会保障給付支出	54,015,972
その他の支出	3,105,620
業務収入	136,144,498
税込等収入	86,282,796
国県等補助金収入	43,245,740
使用料及び手数料収入	4,025,361
その他の収入	2,590,601
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	11,155,576
【投資活動収支】	
投資活動支出	17,788,628
公共施設等整備費支出	11,106,688
基金積立金支出	6,639,100
投資及び出資金支出	3,000
貸付金支出	39,840
その他の支出	0
投資活動収入	4,495,119
国県等補助金収入	1,184,886
基金取崩収入	2,226,710
貸付金元金回収収入	62,191
資産売却収入	1,021,332
その他の収入	0
投資活動収支	△ 13,293,509
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,445,823
地方債等償還支出	3,891,084
その他の支出	1,554,739
財務活動収入	5,656,500
地方債等発行収入	5,656,500
その他の収入	0
財務活動収支	210,677
本年度資金収支額	△ 1,927,256
前年度末資金残高	7,595,919
本年度末資金残高	5,668,662

前年度末歳計外現金残高	0
本年度歳計外現金増減額	0
本年度末歳計外現金残高	0
本年度末現金預金残高	5,668,662

【様式第5号】

附属明細書(全体)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増減額 (B)	本年度末残高 (A)+(B) (C)	本年度末 減価償却累計額 (D)	差引本年度末残高 (C)-(D) (E)
事業用資産	343,260,335	9,596,699	352,857,233	135,525,713	217,331,520
土地	138,683,166	1,093,511	139,776,677		139,776,677
立木竹	0	0	0	0	0
建物	188,107,755	2,246,942	190,354,697	122,961,814	67,392,883
工作物	15,509,125	108,877	15,618,003	12,430,411	3,187,592
船舶	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0
その他	750,415	210,000	960,415	133,488	826,926
建設仮勘定	210,074	5,937,388	6,147,442		6,147,442
インフラ資産	150,299,163	1,521,909	151,821,071	38,356,271	113,464,800
土地	95,295,301	517,082	95,812,383		95,812,383
建物	2,440,553	0	2,440,553	2,232,831	207,722
工作物	52,447,935	454,008	52,901,943	36,123,440	16,778,504
その他	0	0	0	0	0
建設仮勘定	115,374	550,818	666,192		666,192
物品	5,115,778	△ 54,612	5,061,166	2,849,778	2,211,388
合計	498,675,475	11,118,607	509,739,471	176,731,763	333,007,708

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	19,839,161	115,936,119	16,186,771	13,088,059	868,543	3,761,757	47,651,109	217,331,519
土地	14,314,676	74,968,804	9,008,450	8,062,222	710,088	2,422,267	30,290,169	139,776,676
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	5,524,485	32,939,271	7,121,264	4,994,872	151,006	678,921	15,983,064	67,392,883
工作物	0	2,137,317	39,966	30,965	7,449	660,569	311,326	3,187,592
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	5,890,727	17,091	0	0	0	826,926	826,926
インフラ資産	113,464,801	0	0	0	0	0	239,623	6,147,441
土地	95,812,383	0	0	0	0	0	0	113,464,801
建物	207,722	0	0	0	0	0	0	95,812,383
工作物	16,778,504	0	0	0	0	0	0	207,722
その他	0	0	0	0	0	0	0	16,778,504
建設仮勘定	666,192	0	0	0	0	0	0	666,192
物品	11,649	1,706,006	6,349	8,054	0	108,213	371,117	2,211,388
合計	133,315,611	117,642,125	16,193,120	13,096,113	868,543	3,869,970	48,022,226	333,007,708

【様式第5号】

附属明細書(連結)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増減額 (B)	本年度末残高 (A)+(B) (C)	本年度末 減価償却累計額 (D)	差引本年度末残高 (C)-(D) (E)
事業用資産	354,135,707	9,274,349	363,410,056	139,463,499	223,946,558
土地	141,381,201	1,093,015	142,474,216		142,474,216
立木竹	0	0	0	0	0
建物	193,367,698	2,656,375	196,024,072	126,059,495	69,964,577
工作物	17,632,309	107,676	17,739,985	13,270,515	4,469,470
船舶	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0
その他	753,892	207,601	961,494	133,488	828,005
建設仮勘定	1,000,607	5,209,682	6,210,289		6,210,289
インフラ資産	150,471,382	1,521,909	151,993,291	38,506,598	113,486,693
土地	95,295,301	517,082	95,812,383		95,812,383
建物	2,440,553	0	2,440,553	2,232,831	207,722
工作物	52,620,154	454,008	53,074,163	36,273,767	16,800,396
その他	0	0	0	0	0
建設仮勘定	115,374	550,818	666,192		666,192
物品	17,643,887	598,913	18,242,801	15,228,234	3,014,567
合計	522,250,977	11,395,171	533,646,148	193,198,331	340,447,817

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位: 千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	19,839,161	115,938,277	16,186,771	19,509,942	869,369	3,761,757	47,843,280	223,946,558
土地	14,314,676	74,968,804	9,008,450	10,668,458	710,088	2,422,267	30,383,473	142,474,216
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	5,524,485	32,939,271	7,121,264	7,477,172	151,006	678,921	16,072,458	69,964,577
工作物	0	2,137,474.9	39,966.0	1,303,464.2	7,449.0	660,569.0	320,546.3	4,469,470
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	826	0	827,180	828,005
建設仮勘定	0	5,890,727.0	17,091.0	62,848.4	0	0	239,623.0	6,210,289
インフラ資産	113,464,801	0	0	21,892	0	0	0	113,486,693
土地	95,812,383	0	0	0	0	0	0	95,812,383
建物	207,722	0	0	0	0	0	0	207,722
工作物	16,778,504.0	0	0	21,891.6	0	0	0	16,800,396
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	666,192	0	0	0	0	0	0	666,192
物品	11,649	1,716,148	6,415	793,298	0	108,213	378,843	3,014,567
合計	133,315,611	117,652,425	16,193,186	20,325,132	869,369	3,869,970	48,222,123	340,447,817

連結精算表

連結貸借対照表内訳表

科目	一般会計等財務書類		全体財務書類									
	一般会計等	地方公営事業会計	その他									
			介護サービス事業	国民健康保険事業	後期高齢者医療事業	介護保険事業		競走事業				
						介護サービス事業	競走事業	介護サービス事業	競走事業	競走事業	競走事業	競走事業
資産合計	386,730,608	0	961,751	22,980	1,538,691	11,143,280	400,397,310	0	0	400,397,310	純計	
固定資産	376,301,699	0	671,689	10,090	791,417	7,609,781	385,384,675	0	0	385,384,675		
有形固定資産	328,409,367	0	0	0	0	4,598,341	333,007,708	0	0	333,007,708		
事業用資産	212,988,985	0	0	0	0	4,342,535	217,331,520	0	0	217,331,520		
土地	136,534,430	0	0	0	0	3,242,246	139,776,677	0	0	139,776,677		
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
建物	189,987,592	0	0	0	0	367,105	190,354,697	0	0	190,354,697		
建物減価償却累計額	△ 122,700,383	0	0	0	0	△ 261,431	△ 122,961,814	0	△ 122,961,814	△ 122,961,814		
工作物	15,440,304	0	0	0	0	177,699	156,18,003	0	0	156,18,003		
工作物減価償却累計額	△ 12,420,400	0	0	0	0	△ 10,011	△ 12,430,411	0	△ 12,430,411	△ 12,430,411		
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
船舶減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
浮橋等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
浮橋等減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
航空機減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
その他減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
建物	6,147,442	0	0	0	0	960,415	960,415	0	0	960,415		
建物減価償却累計額	0	0	0	0	0	△ 133,488	△ 133,488	0	0	△ 133,488		
建設仮勘定	113,464,800	0	0	0	0	6,147,442	6,147,442	0	0	6,147,442		
インフラ資産	95,812,383	0	0	0	0	0	113,464,800	0	0	113,464,800		
土地	2,440,553	0	0	0	0	95,812,383	95,812,383	0	0	95,812,383		
建物	2,440,553	0	0	0	0	2,440,553	2,440,553	0	0	2,440,553		
建物減価償却累計額	△ 2,232,831	0	0	0	0	△ 2,232,831	△ 2,232,831	0	0	△ 2,232,831		
工作物	52,901,943	0	0	0	0	52,901,943	52,901,943	0	0	52,901,943		
工作物減価償却累計額	△ 36,123,440	0	0	0	0	△ 36,123,440	△ 36,123,440	0	0	△ 36,123,440		
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
その他減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
建物仮勘定	666,192	0	0	0	0	666,192	666,192	0	0	666,192		
物品	4,656,922	0	0	0	0	404,245	506,1166	0	0	506,1166		
物品減価償却累計額	△ 2,701,340	0	0	0	0	△ 148,438	△ 2,849,778	0	0	△ 2,849,778		
無形固定資産	0	0	0	0	0	5,439	5,439	0	0	5,439		
ソフトウエア	0	0	0	0	0	3,509	3,509	0	0	3,509		
その他	0	0	0	0	0	1,930	1,930	0	0	1,930		
投資その他の資産	47,892,332	0	671,689	10,090	791,417	3,006,000	52,371,528	0	0	52,371,528		
投資及び出資金	1,481,584	0	0	0	0	0	1,481,584	0	0	1,481,584		
有価証券	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
出資金	1,481,584	0	0	0	0	0	1,481,584	0	0	1,481,584		
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
投資損失引当金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
長期延滞準備	743,016	0	754,570	10,546	58,183	0	1,566,315	0	0	1,566,315		
長期貸付金	335,060	0	0	0	0	0	335,060	0	0	335,060		
基金	45,443,414	0	0	0	746,586	3,006,000	49,196,000	0	0	49,196,000		
減価基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
その他	45,443,414	0	0	0	746,586	3,006,000	49,196,000	0	0	49,196,000		
繰越不能引当金	△ 110,741	0	△ 82,881	△ 456	△ 13,352	△ 207,430	△ 207,430	0	0	△ 207,430		
流動資産	10,428,909	0	290,062	12,890	747,274	3,533,499	15,012,634	0	0	15,012,634		
現金預金	2,917,064	0	8,400	1,420	708,728	2,033,050	5,668,662	0	0	5,668,662		
未収金	362,563	0	316,243	11,989	50,025	238,579	979,400	0	0	979,400		
短期貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
基金	7,149,471	0	0	0	0	7,149,471	7,149,471	0	0	7,149,471		
財政調整基金	7,149,471	0	0	0	0	7,149,471	7,149,471	0	0	7,149,471		
減価基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
棚卸資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
その他	△ 189	0	△ 34,582	△ 519	△ 11,480	1,261,870	1,261,870	0	0	1,261,870		
繰越不能引当金	0	0	0	0	0	0	△ 46,769	0	0	△ 46,769		
繰延資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		

連結貸借対照表内訳表

科目	一般会計等財務書類		地方公営事業会計							全体財務書類			
	一般会計等		介護サービス事業			国民健康保険事業		後期高齢者医療事業		その他		総計 (単純合算)	連結修正等
			介護サービス事業	国民健康保険事業	後期高齢者医療事業	介護保険事業	介護事業	介護事業	介護事業	競走事業	競走事業		
負債・純資産合計	386,730,608		0	961,751	22,980	1,538,691	11,143,280	0	400,397,310	0	400,397,310	0	400,397,310
負債合計	514,250,001		0	0	0	0	2,485,323	0	53,910,323	0	53,910,323	0	53,910,323
固定負債	46,236,476		0	0	0	0	690,210	0	46,926,685	0	46,926,685	0	46,926,685
地方債等	36,772,109		0	0	0	0	0	0	36,772,109	0	36,772,109	0	36,772,109
長期未払金	1,888,469		0	0	0	0	0	0	1,888,469	0	1,888,469	0	1,888,469
退職手当引当金	7,575,897		0	0	0	0	0	0	7,575,897	0	7,575,897	0	7,575,897
損失補償等引当金	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0		0	0	0	0	0	0	690,210	0	690,210	0	690,210
流動負債	5,186,525		0	0	0	0	1,795,113	0	6,983,638	0	6,983,638	0	6,983,638
1年内償還予定地方債等	3,859,704		0	0	0	0	0	0	3,859,704	0	3,859,704	0	3,859,704
未払金	583,264		0	0	0	0	1,231,187	0	1,814,451	0	1,814,451	0	1,814,451
未払費用	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前受金	0		0	0	0	0	7,020	0	7,020	0	7,020	0	7,020
前受収益	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賞与等引当金	745,557		0	0	0	0	0	0	745,557	0	745,557	0	745,557
預り金	0		0	0	0	0	348,589	0	348,589	0	348,589	0	348,589
その他	0		0	0	0	0	208,317	0	208,317	0	208,317	0	208,317
純資産合計	335,305,607		0	961,751	22,980	1,538,691	8,657,958	0	346,486,986	0	346,486,986	0	346,486,986
固定資産等形成分	382,818,896		0	0	0	746,586	7,609,781	0	391,175,262	0	391,175,262	0	391,175,262
余剰分(不足分)	△ 47,513,288		0	961,751	22,980	792,105	1,048,177	△ 44,688,276	0	0	△ 44,688,276	0	△ 44,688,276
他団体出資等分	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

連結貸借対照表内訳表

科目	連結財務書類															
	一部事務組合・広域連合							地方三公社		第三セクター等						
	東京市町村総合事務組合 (一般会計)	多摩川衛生組合	東京たま広域資源循環組合	東京都後期高齢者医療広域連合	稲城府中葛城府中	小計	府中市土地開発公社	小計	府中市勤労者福祉振興公社	府中文化振興財団	府中駐車場管理公社	小計	総計 (単体合算)	連結修正等	相殺消去	統計
資産合計	287,143	813	1,557,670	1,012,589	2,553,726	10,253,745	2,644,527	2,644,527	380,981	1,454,062	351,786	2,186,829	415,482,411	0	△ 3,589,795	411,892,616
固定資産	221,312	0	1,457,146	10,999	2,507,019	8,869,109	0	0	371,407	1,251,977	31,791	1,655,175	395,008,959	0	△ 3,582,501	392,326,458
有形固定資産	182,902	0	1,455,784	66	2,015,490	7,411,987	0	0	826	1,030,1	16,995	28,122	340,447,817	0	0	340,447,817
事業用資産	182,698	0	2,978,550	0	2,003,767	6,604,580	0	0	826	159	9,473	10,458	223,946,558	0	0	223,946,558
土地	93,304	0	816,164	0	1,223,311	2,697,540	0	0	0	0	0	0	142,474,216	0	0	142,474,216
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	289,365	0	4,932,534	133,353	314,123	5,669,375	0	0	0	0	0	0	196,024,072	0	0	196,024,072
建物減価償却累計額	△ 199,971	0	△ 2,818,945	△ 57,791	△ 20,974	△ 3,097,681	0	0	0	1,248	9,220	10,468	△ 126,059,495	0	△ 126,059,495	0
工作物	0	0	132,460	1,436,277	542,777	2,111,514	0	0	0	△ 1,089	0	△ 1,089	△ 13,270,515	0	0	△ 13,270,515
工作物減価償却累計額	0	0	△ 83,663	△ 705,881	△ 49,470	△ 839,015	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
船舶減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮橋等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮橋等減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	826	0	253	1,079	961,494	0	0	961,494
建設仮勘定	0	0	62,847	0	0	62,847	0	0	0	0	0	0	△ 133,488	0	0	△ 133,488
インフラ資産	0	0	21,893	0	0	21,893	0	0	0	0	0	0	6,210,289	0	0	6,210,289
土地	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	113,486,693	0	0	113,486,693
建物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	95,812,383	0	0	95,812,383
建物減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,440,553	0	0	2,440,553
工作物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 2,232,831	0	0	△ 2,232,831
工作物減価償却累計額	0	0	39,598	0	0	39,598	0	0	0	0	0	0	53,074,163	0	0	53,074,163
その他	0	0	△ 139,621	△ 10,705	0	△ 150,327	0	0	0	0	0	0	△ 36,273,767	0	0	△ 36,273,767
建物仮勘定	2,456	0	13,021,704	102,735	9,425	13,136,439	0	0	0	37,674	7,522	45,196	18,242,801	0	0	18,242,801
物品	△ 2,592	0	△ 12,242,510	△ 102,409	△ 52	△ 3,701	△ 12,350,924	0	0	△ 27,532	0	△ 27,532	△ 15,228,234	0	0	△ 15,228,234
無形固定資産	0	0	0	900	7,586	8,486	0	0	0	926	1,062	1,988	15,914	0	0	15,914
ソフトウェア	0	0	0	900	7,586	8,486	0	0	0	0	698	698	12,693	0	0	12,693
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	926	364	1,290	3,220	0	0	3,220
投資その他の資産	38,410	0	914,888	482	3,347	491,529	1,448,636	0	370,581	1,240,750	13,734	1,625,065	55,445,228	0	△ 3,582,501	51,862,727
投資及びひ出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	210	0	1,500	1,710	1,483,294	0	△ 1,130,500	352,794
有価証券	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	210	0	1,500	1,710	1,483,294	0	△ 1,130,500	352,794
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資損失引当金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長期延滞準備	0	0	30,425	0	3,347	0	33,772	0	0	0	0	0	1,600,086	0	0	1,600,086
長期貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	335,060	0	0	335,060
基金	38,410	0	899,676	482	0	491,529	1,430,076	0	370,371	1,240,750	0	1,611,121	52,237,197	0	△ 2,452,001	49,785,196
減価基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	38,410	0	899,676	482	0	491,529	1,430,076	0	370,371	1,240,750	0	1,611,121	52,237,197	0	△ 2,452,001	49,785,196
徴収不能引当金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12,234	12,234	0	0	0
流動資産	65,831	813	169,170	100,524	1,001,590	46,707	1,384,635	2,644,527	9,575	202,085	319,995	531,655	19,573,451	0	△ 7,294	19,566,157
現金預金	854	813	166,388	10,784	750,757	19,485	949,082	192,455	9,455	189,921	292,518	491,894	7,302,093	0	△ 7,294	7,294,799
未収金	0	0	0	3,221	0	3,221	0	0	46	4,893	20,873	25,813	1,008,433	0	0	1,008,433
短期貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金	64,977	0	2,782	89,740	247,612	27,222	432,332	0	0	0	0	0	7,581,803	0	0	7,581,803
財政調整基金	64,977	0	2,782	89,381	247,612	27,222	431,973	0	0	0	0	0	7,581,444	0	0	7,581,444
減価基金	0	0	0	359	0	0	359	0	0	0	0	0	359	0	0	359
繰越資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,849	0	0	2,849
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	10	907	1,931	2,849	2,454,921	0	0	2,454,921
徴収不能引当金	0	0	0	0	0	0	0	0	62	6,863	4,704	11,130	1,273,000	0	0	1,273,000
繰越資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 31	△ 31	0	△ 46,800	△ 46,800

科目	一部事務組合・広域連合				連結財務書類				第三セクター等				相殺消去	繰越修正等	繰越(単体合算)	繰越
	東京市町村総合事務組合 (東京市町村公平委員 会(業務委託))	多摩川衛生組合	東京市主広域 資源循環組合	東京都後期高齢 者医療広域連合	稲城府中 墓苑組合	小計	府中市土地区 画公社	小計	府中市勤労者 福祉振興公社	府中文化振興 財団	府中駐車場管 理公社	小計				
負債・純資産合計	287,143	4,841,803	1,557,670	1,012,589	2,553,726	10,253,745	2,644,527	2,644,527	380,381	1,454,062	351,786	2,186,829	415,482,411	0	△ 3,589,795	411,892,616
負債合計	9,909	664,728	142,411	648	1,666,604	2,484,299	2,452,001	2,452,001	12,801	219,152	54,282	286,236	59,132,880	0	△ 2,459,295	56,733,565
固定負債	7,939	614,290	99,124	25	1,498,423	2,219,801	2,452,001	2,452,001	6,940	43,336	7,371	57,648	49,204,134	0	△ 2,452,001	45,624,134
地方債等	0	540,122	99,124	0	1,498,423	2,137,669	2,452,001	2,452,001	0	0	0	0	38,909,778	0	△ 2,452,001	38,909,778
長期未払金	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	1,888,472	0	0	1,888,472
退職手当引当金	7,939	72,014	0	23	0	789,75	0	0	6,114	37,593	7,371	51,079	7,706,951	0	0	7,706,951
損失繰越等引当金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	2,154	0	0	0	2,154	0	0	826	5,743	0	6,569	698,933	0	0	698,933
流動負債	1,970	50,438	43,287	622	168,181	2,644,99	0	0	5,861	175,816	46,911	228,588	7,476,725	0	△ 7,294	7,469,431
1年内償還予定地方債等	0	39,786	42,764	0	166,459	249,009	0	0	0	0	0	0	4,108,713	0	0	4,108,713
未払金	0	0	0	4	0	0	4	0	3,565	38,128	21,393	63,086	1,877,541	0	0	1,877,541
未払費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前受金	0	0	0	0	0	0	0	0	185	121,498	15,000	136,684	143,704	0	0	143,704
前受収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
償付金引当金	1,750	9,314	437	618	1,478	13,509	0	0	1,375	6,161	4,787	17,302	765,317	0	0	765,317
繰引金	220	47	86	37	244	37	0	0	737	16,190	376	17,302	366,459	0	△ 7,294	359,195
その他	0	1,290	0	0	1,290	1,290	0	0	0	0	5,355	5,355	214,962	0	0	214,962
純資産合計	277,234	4,177,075	1,415,259	1,011,941	887,123	7,769,445	192,526	192,526	368,180	1,234,910	297,504	1,900,594	356,349,551	0	△ 1,130,500	355,219,051
固定資産等形成分	286,289	4,675,415	1,548,886	256,611	2,534,241	9,301,441	192,526	192,526	371,407	1,231,977	19,557	1,642,941	402,119,645	0	△ 3,682,501	398,537,144
余剰分(不足分)	813	△ 498,340	△ 131,627	753,331	△ 1,647,118	△ 1,531,996	△ 192,526	△ 192,526	△ 3,227	△ 17,067	132,170	111,876	△ 45,915,871	0	2,452,001	△ 43,463,870
他国別出資等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	145,777	0	0	145,777

連結行政コスト計算書内訳表

科目	一般会計等財務書類		全体財務書類										相殺消去	純計
	一般会計等		地方公営事業会計											
			その他											
	介護サービス事業	国民健康保険事業	後期高齢者医療事業	介護保険事業	競走事業	介護保険事業	競走事業	介護保険事業	競走事業	介護保険事業	競走事業			
純経常行政コスト	86,076,356	250,014	26,772,404	14,796,539	△ 922,150	129,897,413	0	△ 6,682,359	0	△ 6,682,359	0	123,231,505		
経常費用	91,672,150	308,999	26,866,932	3,097,902	53,367,221	190,116,096	0	△ 6,682,359	0	△ 6,682,359	0	183,433,737		
業務費	40,894,838	308,999	619,025	287,717	909,546	52,171,593	0	0	0	0	0	95,191,718		
人件費	10,968,668	0	125,639	37,059	194,115	300,747	0	0	0	0	0	11,626,228		
職員給与費	8,793,491	0	125,639	37,059	194,115	292,536	0	0	0	0	0	9,442,840		
賞与等引当金繰入額	745,557	0	0	0	0	82,111	0	0	0	0	0	753,768		
退職手当引当金繰入額	949,265	0	0	0	0	949,265	0	0	0	0	0	949,265		
その他	480,355	0	0	0	0	480,355	0	0	0	0	0	480,355		
物件費等	29,083,215	308,999	347,468	15,767	576,144	51,033,495	0	0	0	0	0	81,365,088		
物件費	23,929,207	308,999	347,468	15,767	576,144	50,739,392	0	0	0	0	0	75,916,977		
維持補修費	360,976	0	0	0	0	360,976	0	0	0	0	0	360,976		
減価償却費	4,793,033	0	0	0	0	4,793,033	0	0	0	0	0	5,087,135		
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
その他の業務費用	842,954	0	145,918	234,891	139,287	837,352	2,200,402	0	0	0	0	2,200,402		
支払利息	363,226	0	0	0	0	363,226	0	0	0	0	0	364,538		
徴収不能引当金繰入額	△ 62,167	0	8,961	561	7,195	△ 45,450	0	0	0	0	0	△ 45,450		
その他	541,896	0	136,957	234,330	132,092	836,039	1,881,314	0	0	0	0	1,881,314		
移転費用	50,777,312	0	26,247,907	2,810,185	13,893,346	1,195,628	94,924,378	0	△ 6,682,359	0	△ 6,682,359	88,242,019		
補助金等	16,242,271	0	10,894,121	2,788,407	0	29,924,799	0	0	0	0	0	29,924,799		
社会保険給付	24,970,497	0	15,286,745	0	13,758,730	0	54,015,972	0	0	0	0	54,015,972		
他会計への繰出金	9,551,191	0	0	0	0	9,551,191	0	0	0	0	0	2,968,832		
その他	13,353	0	67,041	21,778	134,616	1,195,628	1,432,416	0	0	0	0	1,432,416		
経常収益	5,595,794	58,985	94,528	173,652	6,353	54,289,371	60,218,683	0	0	0	0	60,218,683		
使用料及び手数料	4,025,522	0	0	0	0	4,025,522	0	0	0	0	0	4,025,522		
その他	1,570,272	58,985	94,528	173,652	6,353	54,289,371	56,193,161	0	0	0	0	56,193,161		
繰行政コスト	86,078,837	250,014	26,772,404	2,924,250	14,796,539	△ 814,090	130,007,954	0	△ 6,682,359	0	△ 6,682,359	123,325,595		
臨時損失	2,481	0	0	0	0	108,061	110,541	0	0	0	0	110,541		
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
資産売却損	2,481	0	0	0	0	108,061	110,541	0	0	0	0	110,541		
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
臨時利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
資産売却益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		

連結純資産変動計算書内訳表

科目	一般会計等財務書類		全体財務書類										純計
	一般会計等	地方公営事業会計											
		その他											
		介護サービス事業		国民健康保険事業		後期高齢者医療事業		介護保険事業		競走事業			
前年度末純資産残高	328,254,880	0	1,027,957	37,687	8,052,836	338,544,403	0	0	0	0	338,544,403		
財政コスト(△)	△ 86,078,837	△ 250,014	△ 26,772,404	△ 2,924,250	△ 14,796,539	△ 130,007,954	0	△ 6,682,359	0	△ 6,682,359	△ 123,325,595		
純収入	92,222,174	250,014	26,706,198	2,909,542	15,164,188	91,031	137,343,148	0	△ 6,682,359	0	130,660,789		
税収等	59,910,882	222,741	20,044,028	2,909,542	9,734,297	91,031	92,912,522	0	△ 6,682,359	0	86,230,163		
国庫等補助金	32,311,292	27,273	6,662,170	0	5,429,891	0	44,430,626	0	0	0	44,430,626		
本年度差額	6,143,337	0	△ 66,206	△ 14,707	367,648	905,121	7,335,194	0	0	0	7,335,194		
固定資産の変動(内部変動)													
有形固定資産等の増加	11,190,500	0	0	0	0	308,774	11,499,274	0	0	0	11,499,274		
有形固定資産等の減少	△ 5,917,345	0	0	0	0	△ 419,240	△ 6,336,585	0	△ 6,336,585	0	△ 6,336,585		
貸付金・基金等の増加	6,509,466	0	0	0	0	168,474	6,681,940	0	0	0	6,681,940		
貸付金・基金等の減少	△ 2,141,805	0	0	0	0	△ 147,096	△ 2,288,901	0	0	0	△ 2,288,901		
資産評価差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
無償所得等	907,389	0	0	0	0	0	907,389	0	0	0	907,389		
他団体出資等分の増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
他団体出資等分の減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
本年度純資産変動額	7,050,727	0	△ 66,206	△ 14,707	367,648	7,942,583	7,942,583	0	0	0	7,942,583		
本年度末純資産残高	335,305,607	0	961,751	22,980	8,657,957	1,538,691	346,486,986	0	0	0	346,486,986		

連結行政コスト計算書内訳表

科目	連結財務諸表															相殺消去	連結修正等	総計 (単体計算)	相殺消去	連結修正等	総計 (単体計算)
	一部事務組合・広域連合					地方三公社			第三セクター等												
	多摩川衛生組合		東京都後期高齢者医療広域連合		種彦府中基幹組合	小計	府中市・土間発公社	小計	府中市・土間発公社	府中文化振興公社	府中駐車場管理公社	小計	第三セクター等								
	東京市町村総合事務組合(一般会計)	東京市町村総合事務組合(一般会計)	東京市町村総合事務組合(一般会計)	東京市町村総合事務組合(一般会計)	東京市町村総合事務組合(一般会計)	東京市町村総合事務組合(一般会計)	東京市町村総合事務組合(一般会計)	東京市町村総合事務組合(一般会計)	東京市町村総合事務組合(一般会計)	東京市町村総合事務組合(一般会計)	東京市町村総合事務組合(一般会計)	東京市町村総合事務組合(一般会計)	東京市町村総合事務組合(一般会計)	東京市町村総合事務組合(一般会計)	東京市町村総合事務組合(一般会計)						
経費常行政コスト	44,621	1,506	87,913	230,204	22,576,095	△ 18,758	△ 18,758	△ 18,758	286,218	△ 10,405	327,703	146,100,094	0	△ 1,556,482	144,543,632						
経費常行政コスト	54,869	1,506	1,180,964	249,851	21,832,712	96,306	21,832,712	150,676	150,676	150,676	1,958,116	210,312,826	0	△ 2,252,830	208,059,996						
経費常行政コスト	44,688	530	1,170,978	220,753	585,256	94,627	2,116,812	1,504,676	1,504,676	1,504,676	120,011	100,732,955	0	△ 861,551	100,071,404						
経費常行政コスト	23,147	438	116,934	7,194	24,859	182,283	376,261	12,184,997	12,184,997	12,184,997	332,750	9,938,586	0	0	9,938,586						
経費常行政コスト	21,911	0	103,067	6,010	9,555	22,210	162,755	242	242	242	13,481	779,937	0	0	779,937						
経費常行政コスト	68	0	9,314	437	1,478	1,478	1,478	1,478	1,478	1,478	1,478	1,478	0	0	1,478						
経費常行政コスト	2	0	0	△ 34	△ 32	△ 32	△ 32	△ 32	△ 32	△ 32	△ 32	△ 32	0	0	△ 32						
経費常行政コスト	438	4,572	1,166	746	8,229	1,170	8,229	1,170	1,170	1,170	1,170	1,170	0	0	1,170						
経費常行政コスト	21,521	92	772,186	185,810	65,726	256,511	1,504,434	1,504,434	1,504,434	1,504,434	83,599	151,467	95,025,871	0	△ 661,551	84,984,326					
経費常行政コスト	15,221	92	372,601	155,964	183,425	24,408	1,190,290	1,190,290	1,190,290	1,190,290	81,106	144,485	78,084,569	0	△ 652,565	77,432,004					
経費常行政コスト	517	0	231,329	6,986	22	238,853	238,853	238,853	238,853	238,853	16	61,729	773	0	0	62,348					
経費常行政コスト	5,783	0	162,414	46,313	2,385	41,203	265,957	1,504,434	1,504,434	1,504,434	2,477	1,224	6,208	0	0	5,303,002					
経費常行政コスト	0	0	281,838	2,296	389,772	677,949	0	84	804	42,843	43,731	2,922,081	0	0	2,922,081						
経費常行政コスト	0	0	238	2,996	5	3,389	5,927	0	0	0	0	370,465	0	0	370,465						
経費常行政コスト	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 45,454	0	0	△ 45,454						
経費常行政コスト	0	0	281,600	0	389,768	654	672,022	0	84	804	42,843	2,922,081	0	0	2,922,081						
経費常行政コスト	10,201	976	9,985	29,089	21,247,456	1,768	21,299,485	0	32,869	4,920	578	108,579,871	0	△ 1,591,279	107,988,592						
経費常行政コスト	10,201	24	9,517	29,089	21,247,456	1,765	21,298,082	0	0	0	0	51,222,862	0	△ 1,591,279	49,631,583						
経費常行政コスト	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
経費常行政コスト	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
経費常行政コスト	0	952	488	0	3	1,423	840,202	1,523,434	1,523,434	1,523,434	32,869	4,920	578	0	0	540,159,72					
経費常行政コスト	10,248	0	306,050	19,647	28,087	476,169	840,202	1,523,434	1,523,434	1,523,434	100,991	1,221,330	308,093	0	0	1,472,206					
経費常行政コスト	1,061	0	2,611	0	475,781	475,781	475,781	475,781	475,781	475,781	0	0	0	0	0	63,516,364					
経費常行政コスト	9,187	0	303,439	19,647	28,087	388	360,750	1,523,434	1,523,434	1,523,434	100,991	1,221,330	308,093	0	0	4,504,975					
経費常行政コスト	44,621	1,506	87,913	230,444	22,576,335	△ 18,758	△ 18,758	△ 18,758	286,984	△ 9,852	329,022	146,212,194	0	△ 1,558,482	144,655,732						
経費常行政コスト	0	0	0	240	0	0	240	0	0	0	553	139	112,100	0	0	112,100					
経費常行政コスト	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
経費常行政コスト	0	0	0	240	0	0	240	0	0	0	553	139	112,100	0	0	112,100					
経費常行政コスト	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
経費常行政コスト	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
経費常行政コスト	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
経費常行政コスト	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
経費常行政コスト	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
経費常行政コスト	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
経費常行政コスト	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
経費常行政コスト	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
経費常行政コスト	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
経費常行政コスト	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
経費常行政コスト	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
経費常行政コスト	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
経費常行政コスト	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
経費常行政コスト	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
経費常行政コスト	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
経費常行政コスト	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
経費常行政コスト	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
経費常行政コスト	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
経費常行政コスト	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
経費常行政コスト	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
経費常行政コスト	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
経費常行政コスト	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
経費常行政コスト	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
経費常行政コスト	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
経費常行政コスト	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
経費常行政コスト	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
経費常行政コスト	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
経費常行政コスト	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
経費常行政コスト	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
経費常行政コスト	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
経費常行政コスト	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
経費常行政コスト	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
経費常行政コスト	0	0																			

連結純資産変動計算書内訳表

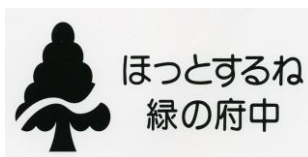
[illegible]

連結資金収支計算書内訳表

科目	一般会計等財務書類		地方公営事業会計					全体財務書類				連結修正等	相殺消去	純計
	一般会計等		その他											
	介護サービス事業	国民健康保険事業	後期高齢者医療事業	介護保険事業	競走事業	総計 (単組合算)								
業務活動収支	10,156,684	0	△ 2,106	329,442	691,659	11,155,576	0	0	0	11,155,576				
業務支出	86,585,808	308,999	26,866,593	14,808,565	1,172	131,671,281	0	△ 6,682,359	0	△ 6,682,359	124,988,922			
業務費用支出	35,808,496	308,999	618,686	289,959	1,172	37,942,531	0	0	0	0	37,942,531			
人件費支出	10,613,192	0	134,261	39,862	206,983	10,994,298	0	0	0	0	10,994,298			
物件費等支出	24,399,017	308,999	347,468	15,767	576,144	25,648,567	0	0	0	0	25,648,567			
支払利息支出	363,226	0	0	0	0	363,226	0	0	0	0	363,226			
その他の支出	433,082	0	136,957	132,092	0	936,441	0	0	0	0	936,441			
移転費用支出	50,777,312	0	26,247,907	2,810,185	13,893,346	93,728,750	0	△ 6,682,359	0	△ 6,682,359	87,046,391			
補助金等支出	16,242,271	0	10,894,121	2,788,407	0	29,924,799	0	0	0	0	29,924,799			
社会保険給付支出	24,970,497	0	15,286,745	0	13,758,730	54,015,972	0	0	0	0	54,015,972			
他会計への繰出支出	9,551,191	0	0	0	0	9,551,191	0	△ 6,682,359	0	△ 6,682,359	2,868,832			
その他の支出	13,353	0	67,041	21,778	134,616	236,788	0	0	0	0	236,788			
業務収入	96,742,492	308,999	26,864,487	3,080,041	15,138,007	142,826,857	0	△ 6,682,359	0	△ 6,682,359	136,144,498			
稼取等収入	60,025,877	222,741	20,108,385	2,906,389	9,701,763	92,965,155	0	△ 6,682,359	0	△ 6,682,359	86,282,796			
国県等補助金収入	31,126,406	27,273	6,662,170	0	5,429,891	43,245,740	0	0	0	0	43,245,740			
使用料及び手数料収入	4,025,361	0	0	0	0	4,025,361	0	0	0	0	4,025,361			
その他の収入	1,564,848	58,985	93,932	173,652	6,353	2,590,601	0	0	0	0	2,590,601			
臨時支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
災害復旧事業費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
その他の支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
臨時収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
投資活動収支	△ 13,231,899	0	0	△ 21,378	△ 40,232	△ 13,293,509	0	0	△ 13,293,509	0	△ 13,293,509			
投資活動収入	17,579,922	0	0	168,474	40,232	17,788,628	0	0	0	0	17,788,628			
公共施設等整備費支出	11,070,456	0	0	0	36,232	11,106,688	0	0	0	0	11,106,688			
基金積立金支出	6,466,626	0	0	168,474	4,000	6,639,100	0	0	0	0	6,639,100			
投資及びひ出資金支出	3,000	0	0	0	0	3,000	0	0	0	0	3,000			
貸付金支出	39,840	0	0	0	0	39,840	0	0	0	0	39,840			
その他の支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
投資活動収入	4,348,023	0	0	147,096	0	4,495,119	0	0	0	0	4,495,119			
国県等補助金収入	1,184,886	0	0	0	0	1,184,886	0	0	0	0	1,184,886			
基金取崩収入	2,079,614	0	0	147,096	0	2,226,710	0	0	0	0	2,226,710			
貸付金元金回収収入	62,191	0	0	0	0	62,191	0	0	0	0	62,191			
資産売却収入	1,021,332	0	0	0	0	1,021,332	0	0	0	0	1,021,332			
その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
財務活動収支	1,203,148	0	0	0	△ 992,471	210,677	0	0	0	0	210,677			
財務活動収入	4,453,352	0	0	0	992,471	5,445,823	0	0	0	0	5,445,823			
地方債等償還支出	3,891,084	0	0	0	0	3,891,084	0	0	0	0	3,891,084			
その他の支出	562,268	0	0	0	992,471	1,554,739	0	0	0	0	1,554,739			
財務活動収入	5,656,500	0	0	0	0	5,656,500	0	0	0	0	5,656,500			
地方債等発行収入	5,656,500	0	0	0	0	5,656,500	0	0	0	0	5,656,500			
その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
本年度資金収支額	△ 1,872,067	0	△ 2,106	308,064	△ 341,044	△ 1,927,256	0	0	0	0	△ 1,927,256			
前年度末資金残高	4,789,131	0	10,506	21,523	2,374,095	7,595,919	0	0	0	0	7,595,919			
本年度末資金残高	2,917,064	0	8,400	1,420	708,728	5,668,662	0	0	0	0	5,668,662			
前年度末繰計外現金残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
本年度末繰計外現金増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
本年度末繰計外現金残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
本年度末繰計外現金残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
本年度末繰計外現金残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			

連結資金収支計算書内訳表

科目	連結財務書類															
	一部事務組合・広域連合						地方三公社				第三セクター等					
	東京市町村総合事務組合 (一般会計)	東京市町村総合事務組合 (特別会計)	多摩川衛生組合	東京都後期高齢者医療広域連合	稲城府中墓苑組合	小計	府中市土地開発公社	小計	府中市助産者福祉振興公社	府中文化振興財団	府中駐車場管理公社	小計	総計 (単独計算)	連結修正等	相殺消去	純計
業務活動収支	△ 1,345	369	251,084	80,097	237,446	441,127	1,008,779	1,253,927	1,253,927	△ 1,935	△ 58,790	15,888	△ 44,837	0	△ 7,294	13,366,151
業務活動収入	49,016	1,506	1,014,411	201,522	21,910,133	55,042	23,231,631	269,506	269,506	153,317	1,548,676	298,127	2,000,119	0	△ 2,245,536	148,244,643
業務活動支出	38,815	530	1,004,426	172,424	582,886	53,273	1,852,354	269,506	269,506	120,448	1,543,755	297,549	1,961,752	0	△ 654,257	41,371,886
人件費支出	23,077	438	118,616	71,178	9,692	24,768	183,768	242	242	35,649	237,153	98,062	370,864	0	0	11,549,172
物件費等支出	15,738	92	606,385	162,950	183,426	24,480	993,070	0	0	81,122	1,263,467	145,259	1,489,848	0	△ 661,551	27,469,934
支払利息支出	0	0	238	2,296	5	3,389	5,927	0	0	0	0	0	0	0	0	389,153
その他の支出	0	0	279,187	0	389,764	638	669,589	269,264	269,264	3,676	43,136	54,229	101,041	0	7,294	1,983,629
移転費用支出	10,201	976	9,985	29,099	21,327,247	1,768	21,379,277	0	0	32,869	4,920	578	38,367	0	△ 1,591,279	106,872,756
補助金等支出	10,201	24	9,517	29,099	21,247,456	1,765	21,298,062	0	0	0	0	0	0	0	△ 1,591,279	49,631,583
社会保険給付支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	54,015,972
他会計への繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,868,832
その他の支出	0	952	468	0	79,791	3	81,215	0	0	32,869	4,920	578	38,367	0	0	356,370
業務収入	47,671	1,875	1,265,495	281,620	22,147,580	496,169	24,240,410	1,523,434	1,523,434	151,382	1,489,886	314,015	1,953,283	0	△ 2,252,830	161,610,794
税金等収入	35,498	1,875	959,445	261,902	12,584,343	20,000	13,863,062	0	0	49,786	265,697	0	315,483	0	△ 1,556,462	98,904,879
国庫等補助金収入	1,925	0	2,611	71	9,537,435	0	9,539,432	0	0	0	0	0	0	0	0	52,785,171
使用料及び手数料収入	1,061	0	0	0	0	475,781	479,453	0	0	0	0	0	0	0	0	4,504,814
その他の収入	9,187	0	303,439	19,647	25,802	388	358,463	1,523,434	1,523,434	101,596	1,224,188	314,015	1,639,800	0	△ 696,368	5,415,929
臨時支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧事業費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収支	1,118	0	△ 463,345	△ 30,548	△ 64,596	△ 270,841	△ 828,211	0	0	△ 2,425	12,431	△ 2,648	7,359	△ 1,411,436	△ 1,233,823	△ 15,348,185
投資活動収入	5,941	0	463,986	30,786	187,137	478,113	1,165,963	0	0	2,425	8,283	2,648	13,355	0	△ 263,820	18,704,126
公共施設等整備費支出	4,888	0	335,357	1,431	1,604	343,381	0	0	0	0	8,283	1,148	9,430	0	0	11,459,500
基金積立金支出	953	0	128,628	29,354	185,533	478,113	822,582	0	0	2,425	0	1,500	3,925	0	△ 263,820	7,201,787
投資及び貸出資金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,000
貸付金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	39,840
その他の支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収入	7,059	0	641	238	122,541	207,273	337,752	0	0	0	20,714	0	20,714	4,853,585	△ 1,497,643	3,355,942
国庫等補助金収入	0	0	641	0	0	0	641	0	0	0	0	0	0	0	1,185,527	1,185,527
基金積立金収入	7,059	0	0	0	122,541	207,273	336,873	0	0	0	20,714	0	20,714	2,584,297	△ 1,497,643	1,086,654
貸付金元償回収収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	62,191
資産売却収入	0	0	0	238	0	0	238	0	0	0	0	0	0	0	1,021,569	1,021,569
その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動収支	0	0	270,960	△ 48,821	0	△ 166,118	56,021	△ 1,233,823	△ 1,233,823	0	0	0	0	0	0	1,233,823
財務活動収入	0	0	21,672	48,821	0	166,118	236,611	1,497,643	1,497,643	0	0	0	0	0	△ 1,497,643	5,682,435
地方債等償還支出	0	0	20,381	48,821	0	166,118	235,321	1,497,643	1,497,643	0	0	0	0	0	△ 1,497,643	4,126,405
その他の支出	0	0	1,290	0	0	0	1,290	0	0	0	0	0	0	0	1,556,030	1,556,030
財務活動収入	0	0	292,632	0	0	0	292,632	263,820	263,820	0	0	0	0	0	△ 263,820	5,949,133
地方債等発行収入	0	0	292,632	0	0	0	292,632	263,820	263,820	0	0	0	0	0	△ 263,820	5,949,133
その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
本年度資金収支額	△ 227	369	58,700	728	172,850	4,168	236,588	20,104	0	△ 4,360	△ 46,358	13,240	△ 37,478	0	△ 7,294	△ 1,715,336
前年度末資金高	860	443	107,688	9,970	577,907	15,074	711,942	172,350	172,350	13,815	236,279	279,277	529,372	0	0	9,009,583
本年度末資金高	633	812	166,388	10,698	750,757	19,241	948,530	192,455	192,455	9,455	189,921	292,518	491,894	0	△ 7,294	7,294,247
前年度末繰上外現金増減	226	0	0	94	0	268	587	192,455	192,455	0	0	0	0	0	0	587
本年度繰上外現金増減	△ 6	0	0	△ 8	0	△ 24	△ 37	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 37
本年度末繰上外現金減額	220	0	0	86	0	244	550	0	0	0	0	0	0	0	0	550
本年度末繰上外現金高	853	812	166,388	10,784	750,757	19,485	949,080	0	0	0	0	0	0	0	0	7,294,797



平成28年度 府中市の財務諸表

編集・発行 府中市政策総務部財政課

〒183-8703 東京都府中市宮西町2丁目24番地

電話 042-364-4111 (代表)

042-335-4025 (財政課直通)

FAX 042-364-1156

ホームページ <http://www.city.fuchu.tokyo.jp/>